

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	1	
A基本目標	1	地域で支え合い 安全・安全・健康で暮らす まえばし
B市社協・市の取組	1	地域での支え合いを促進し、安全・安心で健康な暮らしづくりを進めます
C具体的な取組	1	地域での交流を通じたこころと体の健康づくりや介護予防
D取組内容	1	世代間の交流を深めるための事業等を総合的に行う自治会への支援を行います
E主な事業	1	住民との交流事業や高齢者の健康増進・介護予防・閉じこもり防止などの自治会活動への支援
取組内容 成果	1 自治会が実施している4事業（行政連絡事務、高齢者地域交流、環境美化、生涯学習奨励事務）を対象とした一括交付金を交付し、自治会を支援した。	推進指標との関連 No.
現状の課題	1 コロナ禍明けで活動が再開しつつあるが、活動が思うようにすすまなかったり、活動のあり方を模索している団体もある。	
今後の取組方針	1 地域住民にとって必要な活動を継続できるよう支援していく。	
事業予算名		担当課
・自治会一括交付金（市民協働課）		市民協働課

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	1		
A基本目標	1	地域で支え合い 安全・安全・健康で暮らす まえはし	
B市社協・市の取組	1	地域での支え合いを促進し、安全・安心で健康な暮らしづくりを進めます	
C具体的な取組	1	地域での交流を通じたこころと体の健康づくりや介護予防	
D取組内容	1	世代間の交流を深めるための事業等を総合的に行う自治会への支援を行います	
E主な事業	1	住民との交流事業や高齢者の健康増進・介護予防・閉じこもり防止などの自治会活動への支援	
取組内容 成果	・全自治会に対し75歳以上の人数に応じた交付金を交付し、高齢者と住民の交流事業、高齢者の健康増進・介護予防・閉じこもり防止事業などの自治会活動の支援を行った。(自治会に対する一括交付金の一部として実施:予算は市民協働課)		推進指標との関連 No.
現状の課題	・高齢化の進展に伴い、交付額は年々増加しており、交付金の見直し方法が課題となっている。		
今後の取組方針	・自治会活動への支援を考慮しながら、交付金の見直し方法を検討していく。		
事業予算名		担当課	
・自治会一括交付金(市民協働課)		長寿包括ケア課	

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	2	
A基本目標	1	地域で支え合い 安全・安全・健康で暮らす まえばし
B市社協・市の取組	1	地域での支え合いを促進し、安全・安心で健康な暮らしづくりを進めます
C具体的な取組	1	地域での交流を通じたことと体の健康づくりや介護予防
D取組内容	2	地域の子育て家庭に対する育児支援を行います
E主な事業	1	地域子育て支援センターや元気保育園として、保育所(園)、認定こども園での子育て支援
取組内容 成果	1	地域子育て支援センターや元気保育園として、保育所(園)、認定こども園での子育て支援 ・地域子育て支援センターでは、地域の公立保育所1か所、民間保育施設12か所、子育てひろば親子元気ルーム1か所、児童館4か所の各拠点において、子育て中の親子に対し、育児の不安感・孤独感などを緩和するため、①交流の場の提供と交流の促進(交流室や園庭の開放)、②相談、援助の実施(電話や面談)、③情報提供、④講習等、⑤地域支援活動(公園や妊婦応援等)を実施した。また、各拠点における毎月の取組内容を市HPで情報発信することで、子育て世代の更なる利用促進を図った。(2021年度延べ利用者52,101人、2022年度延べ利用者73,191人) ・元気保育園については、市内公立保育所15か所と民間保育園13か所において、妊婦や子育て中の保護者とその子に対して園庭開放や保育体験、入所児童との交流、育児相談等を行う元気保育園子育て応援事業を実施した。一方で、警戒度が上昇した際に実施を見送ったほか、内容を園庭開放といった、接触が少なくなるような事業に限定する等、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、コロナ禍でも実施できるような工夫を行った。
現状の課題	1	地域子育て支援センターや元気保育園として、保育所(園)、認定こども園での子育て支援 感染症5類移行に伴い、子育て親子が以前のように積極的に活動に参加できるよう、体制作りを計画的に進める必要がある。
今後の取組方針	1	地域子育て支援センターや元気保育園として、保育所(園)、認定こども園での子育て支援 各施設において、消毒作業を削減し、利用時間の確保を進めたり、コロナ禍で縮小していた利用定員を増加させたりしていく。このような利用枠を拡大する動きに、職員の配置やオペレーション等を対応させるために必要な準備を進める。
事業予算名		担当課
・元気保育園子育て応援補助事業(こども施設課) ・地域子育て支援拠点事業(こども施設課)		こども施設課

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	3	
A基本目標	1	地域で支え合い 安全・安全・健康で暮らす まえばし
B市社協・市の取組	1	地域での支え合いを促進し、安全・安心で健康な暮らしづくりを進めます
C具体的な取組	1	地域での交流を通じたことと体の健康づくりや介護予防
D取組内容	3	市内で活動する団体や学校等へ健康に関する講話を実施し、市民の健康増進を図ります
E主な事業	1	認知症の人の交流や個別相談の場である認知症カフェやはつらつカフェへの支援
取組内容 ・ 成果	・認知症カフェは、12回の開催で延べ124名参加。 ・はつらつカフェは、登録30か所のうち、20か所補助金交付決定。 ・アフターコロナで地域の通いの場が再開したが、感染リスクの懸念からか参加人数は、コロナ前に戻っていない。	
現状の課題	・新たなシニア世代の参加を促せるよう、周知や勧誘などを模索する必要がある。 ・はつらつカフェの設置状況には、圏域でばらつきがあり、誰でも参加できる、交流ができる仕組みづくりが必要。移動手段がない参加者への対応も課題。	
今後の取組方針	・会場開催に併せオンラインでも参加・交流ができる体制の整備を検討。 ・はつらつカフェの設置推進のため、法人等に対する事業周知を強化する。	
事業予算名		担当課
・地域介護予防活動支援事業(長寿包括ケア課)		長寿包括ケア課

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	4		
A基本目標	1	地域で支え合い 安全・安全・健康で暮らす まえばし	
B市社協・市の取組	1	地域での支え合いを促進し、安全・安心で健康な暮らしづくりを進めます	
C具体的な取組	1	地域での交流を通じたことと体の健康づくりや介護予防	
D取組内容	4	地域や関係機関と連携した食を通じた世代間交流を促進します	
E主な事業	1 2	旬のテーマに応じたいきいき健康教室の実施 食生活改善推進員を中心とした栄養教室の実施	
取組内容 成果	1 いきいき健康教室は地域の活動団体へ出向く出張型の健康教室。 生活習慣病予防や健康寿命の話など住民に身近な健康話題を提供している。 令和4年度は47件、2675人に実施。(令和3年度より+1415人) 2 食生活改善推進員の活動について、令和4年度は教室形式や家庭訪問を中心 に実施した。バランスのとれた食事や親子を対象に旬の野菜について伝え、野 菜摂取量向上の啓発、減塩普及活動についても実施した。 令和4年度 631回 2483人に実施(市政概要令和4年度版より)		推進指標 との関連 No. 2
現状の課題	1 新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着き、令和4年度の下半期からサロンなどが 開催されるようになったが、企業など働き世代からの依頼は少ない。 2 新型コロナウイルス感染症も5類に移行したことにより、公民館を借用できるようになったこ とから、事業については教室形式で講話や調理実習を中心に教室を開催するが、調理につい ては感染状況を見ながら実施する。		
今後の取組方針	1 感染症の動向に留意しながら、外出の機会が減っているため、教室の周知を行いながら 開催していく。 2 感染症の動向に留意しながら、感染症対策をし開催していく。		
事業予算名		担当課	
・【いきいき健康教室】健康づくり 健康教育・相談事業(健康増進課) ・【栄養教室】健康づくり 食育推進事業(健康増進課)		健康増進課	

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	5	
A基本目標	1	地域で支え合い 安全・安全・健康で暮らす まえばし
B市社協・市の取組	1	地域での支え合いを促進し、安全・安心で健康な暮らしづくりを進めます
C具体的な取組	1	地域での交流を通じたことと体の健康づくりや介護予防
D取組内容	5	高齢者自らが介護予防に向けた取組を主体的に実施できるよう支援します
E主な事業	1	ピンシャン！元気体操の実施
取組内容 ・ 成果	・市有施設(総合福祉会館・老人福祉センター)での体操教室は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として定員・開催回数を制限して実施したが、体操教室・PTCの延べ参加者数は前年度を上回る60,477人(R3年度 47,944人)となった。 ・自宅での運動継続の支援として会場開催と併用してオンライン配信を開始。(火・金曜日) ・ピンシャン！元気体操のCD配布を継続。	
現状の課題	・新型コロナウイルスの影響による高齢者のフレイル状態の悪化。 ・地域の高齢者の生活・身体状況の把握と事業評価。 ・アフターコロナに向けた、感染対策とフレイル予防の両立。	
今後の取組方針	・自宅等での運動継続の支援を引き続き行う(動画配信、ラジオ放送、CD配布、オンライン研修等) ・郵送等によるアンケート調査。 ・個別の健康状態に合わせた、利用しやすい一般介護予防教室(フレイル予防教室)の開催。教室の中で自身の健康状態に気づけるよう、各種測定を導入。	
事業予算名		担当課
・介護予防普及啓発事業(長寿包括ケア課)		長寿包括ケア課

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	6		
A基本目標	1	地域で支え合い 安全・安全・健康で暮らす まえばし	
B市社協・市の取組	1	地域での支え合いを促進し、安全・安心で健康な暮らしづくりを進めます	
C具体的な取組	1	地域での交流を通じたこころと体の健康づくりや介護予防	
D取組内容	6	社会参加や地域貢献活動を通じた介護予防・健康増進活動を支援します	
E主な事業	1 2	介護予防活動ポイント制度への登録・研修等支援 介護予防サポーター養成研修の実施	
取組内容 ・ 成果	・介護予防活動ポイントは、新型コロナウイルスの影響により施設でのボランティア活動が引き続き縮小・中止となったが、地域活動は徐々に再開し、新規登録者が63人(R3年度39人)、総ポイント(活動)数10,223(R3年度4,429)と前年度を大きく上回った。 ・サポーター養成研修はオンライン配信により全5会場で同時開催。新規登録者数は57人(R3年度43人)となった。		推進指標との関連 No. 1
現状の課題	・介護予防活動ポイント登録者(サポーター含む)の増加と新たな活動の場の展開		
今後の取組方針	・介護予防活動ポイント対象者の年齢要件の拡大(R5年度より60歳⇒40歳に引き下げ) ・介護予防活動ポイント登録研修会の内容見直し(R5年度より実施) ・介護予防サポーター養成講座のサテライト開催(複数会場での同時開催)の推進と地域偏在の解消 ・デジタルサポートなど時代に合わせた新たな活動の場の創出		
事業予算名		担当課	
・地域介護予防活動支援事業(長寿包括ケア課) ・地域リハビリテーション活動支援事業(長寿包括ケア課)		長寿包括ケア課	

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	7		
A基本目標	1	地域で支え合い 安全・安全・健康で暮らす まえばし	
B市社協・市の取組	1	地域での支え合いを促進し、安全・安心で健康な暮らしづくりを進めます	
C具体的な取組	1	地域での交流を通じたこころと体の健康づくりや介護予防	
D取組内容	7	地域におけるこころの健康づくりを推進します	
E主な事業	1	こころの健康に関する出前講座の実施	
取組内容 成果	1 こころの健康に関する出前講座の実施 自殺対策を目的とした「ゲートキーパー養成講座」を通年で実施。社会人を対象とした出前講座のほかに、大学での寄付講座や中学校の生徒を対象にメンタルヘルス関連の講話を行ったほか、健康増進課主催のいきいき健康教室と合わせて実施するなど、就労現役世代だけでなく幅広い世代に対してアプローチを行った。また、対面研修のほか動画研修を実施し、気軽に情報に接することができる機会を設けた。 ○令和4年度実績:11回、受講者 1,032人(市職員対象3回:148人除く)		推進指標との関連 No. 3
現状の課題	1 こころの健康に関する出前講座の実施 関心が低い人々に対する周知啓発の手法を新たに検討する必要がある。		
今後の取組方針	1 こころの健康に関する出前講座の実施 周知啓発の新たな手法の一つとして、最近の若年層の行動形態の一つであるショート動画の閲覧をヒントに、ゲートキーパー周知啓発のショート動画を作成し、市公式YouTubeチャンネル等にアップする。これにより、これまでよりも少しでも若年層を中心に各年代での認知度が上がるよう引き続き取り組む。		
事業予算名		担当課	
心の健康づくり推進事業(保健予防課)		保健予防課	

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	8		
A基本目標	1	地域で支え合い 安全・安全・健康で暮らす まえばし	
B市社協・市の取組	1	地域での支え合いを促進し、安全・安心で健康な暮らしづくりを進めます	
C具体的な取組	2	地域ぐるみの見守りと安全対策	
D取組内容	8	避難行動要支援者制度の推進に努めます	
E主な事業	1 2	要支援者情報について自治会等の関係機関と共有し、制度の周知実施 福祉避難所の適切な開設・運用に向けた検討実施	
取組内容 成果	1 制度の周知に努めた結果、新たに74名から申請があり、避難行動要支援者名簿への登録と個別支援計画の作成を行った。更新した名簿と個別支援計画については、毎月、該当する関係機関に送付して情報共有を図った。避難行動要支援者制度 登録者数 958人 ※令和5年3月31日時点 2 円滑な福祉避難所の開設運営に向け、ひろせ老人福祉センターにて市担当職員及び市社協担当職員との開設訓練を実施した。		推進指標との関連 No.
現状の課題	1 死亡、転出、施設入所等による登録抹消者数が、新規登録者数を上回る状況である。 2 要配慮者を受け入れるまでの流れなど福祉避難所を開設するまでの対応すべき業務において調整が必要な部分がある。		
今後の取組方針	1 潜在的な登録対象者に対して、登録を促進するとともに、地域の防災訓練等を通して避難行動要支援者名簿や個別避難計画の活用を促進する。 2 資機材の展開のみならず、要配慮者の受け入れ、調整までの流れを福祉担当部局や市社協担当職員と事前に調整し、早期での福祉避難所開設につなげるようにする。		
事業予算名		担当課	
		防災危機管理課	

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	8		
A基本目標	1	地域で支え合い 安全・安全・健康で暮らす まえばし	
B市社協・市の取組	1	地域での支え合いを促進し、安全・安心で健康な暮らしづくりを進めます	
C具体的な取組	2	地域ぐるみの見守りと安全対策	
D取組内容	8	避難行動要支援者制度の推進に努めます	
E主な事業	1 2	1 要支援者情報について自治会等の関係機関と共有し、制度の周知実施 2 福祉避難所の適切な開設・運用に向けた検討実施	
取組内容 ・ 成果	2	関係課と連携し、福祉避難所の開設・運営に向けた調整や訓練を実施した。	推進指標 との関連 No.
現状の課題	2	現に災害が起こった際の業務内容や役割分担について、関係課及び関係機関の相互間で、認識が十分に共有されているとは言えない状況にある。	
今後の取組方針	2	引き続き関係課及び関係機関で認識共有に向けた意見交換や調整を行い、福祉避難所開設・運営の体制整備を進める。	
事業予算名		担当課	
なし		社会福祉課	

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	9	
A基本目標	1	地域で支え合い 安全・安全・健康で暮らす まえばし
B市社協・市の取組	1	地域での支え合いを促進し、安全・安心で健康な暮らしづくりを進めます
C具体的な取組	2	地域ぐるみの見守りと安全対策
D取組内容	9	地域住民による自主防災活動、自主防犯活動を支援します
E主な事業	1 2 3	防災アドバイザーを中心とした防災事業の企画支援や防災訓練の実施支援 自治会を中心に組織された自主防犯組織「まちの安全ひろげたい」への支援 →共生社会推進課防犯係へ 「まちの安全ひろメール」での不審者情報等の防犯情報の発信 →共生社会推進課防犯係へ
取組内容 ・ 成果	1	防災アドバイザーを中心に、自主防災会や各種団体(市内企業や老人クラブ等)の 防災訓練に108件、出前講座46件の支援を行うほか、防災資機材や備蓄食糧等の 購入費を対象経費として、防災訓練経費補助を実施し、地域における防災力向上を図るよう努めた。(2022年度補助実績82件)
現状の課題		1 市全体の約87%で自主防災会が設立されているものの、活動の停滞している自主防災会や 未設置の自治会も存在するため、訓練の実施や自主防災会設立を促していく必要がある。
今後の取組方針		1 活動の停滞している自主防災会や自主防災会未設立の自治会に対し、他の自主防災会の活動事例の紹介や活動の必要性の説明などを通し、活動の再開や自主防災会の設立を促進する。
事業予算名		担当課
・防災対策推進事業(防災危機管理課) ・自主防災会活動推進事業(防災危機管理課)		防災危機管理課

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	9		
A基本目標	1	地域で支え合い 安全・安全・健康で暮らす まえばし	
B市社協・市の取組	1	地域での支え合いを促進し、安全・安心で健康な暮らしづくりを進めます	
C具体的な取組	2	地域ぐるみの見守りと安全対策	
D取組内容	9	地域住民による自主防災活動、自主防犯活動を支援します	
E主な事業	1 2 3	防災アドバイザーを中心とした防災事業の企画支援や防災訓練の実施支援 自治会を中心に組織された自主防犯組織「まちの安全ひろげたい」への支援 「まちの安全ひろメール」での不審者情報等の防犯情報の発信 ※1は防災危機管理課	
取組内容 成果	2 3	まちの安全ひろげたい(自治会)等に対し、防犯ベスト、帽子、腕章を貸出ししている。 警察もしくは青少年支援センターから不審者等防犯情報の発信があった場合に「まちの安全ひろメール」でのメール等の配信を行った。 (2022年度不審者等情報発信数:193件)	推進指標との関連 No.
現状の課題	2 3	年度により、借用要求件数にばらつきがあり、要求数全てを貸出しできないことがある。 案件によって、情報発信までに時間がかかることがある。	
今後の取組方針	2 3	安全で安心なまちづくりを推進するうえで、地域での見守り活動は有用であるため、今後も活動を行う団体(自治会)に対して支援を継続していく。 不審者情報等の発信は犯罪から身を守るための重要な情報発信であるため、今後も発信を継続していく。	
事業予算名		担当課	
・安全・安心まちづくり事業(共生社会推進課)		共生社会推進課	

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	10		
A基本目標	1	地域で支え合い 安全・安全・健康で暮らす まえばし	
B市社協・市の取組	1	地域での支え合いを促進し、安全・安心で健康な暮らしづくりを進めます	
C具体的な取組	2	地域ぐるみの見守りと安全対策	
D取組内容	10	利用しやすい交通環境や段差の少ない建築物の整備を図ります	
E主な事業	1 2	ノンステップバスの普及促進 公営住宅での段差解消やエレベーターの設置	
取組内容 成果	1 ノンステップバスの普及推進 順次ノンステップ型の車両に更新を進めているが、令和4年度は車両メーカーの製造が滞り、更新ができなかった(予算を令和5年度に繰越)。令和4年度末で全車両42台のうち、32台がノンステップ型となっている。		推進指標との関連 No.
現状の課題	1 ノンステップバスの普及推進 引き続き車両を更新していくための財源確保		
今後の取組方針	1 ノンステップバスの普及促進 予算の範囲内で毎年度2～3台程度を更新していく予定であり、ワンステップ、ツーステップの車両を優先して更新していきたい。		
事業予算名		担当課	
バス路線維持事業(交通政策課)		交通政策課	

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	10		
A基本目標	1	地域で支え合い 安全・安全・健康で暮らす まえばし	
B市社協・市の取組	1	地域での支え合いを促進し、安全・安心で健康な暮らしづくりを進めます	
C具体的な取組	2	地域ぐるみの見守りと安全対策	
D取組内容	10	利用しやすい交通環境や段差の少ない建築物の整備を図ります	
E主な事業	1 2	ノンステップバスの普及促進 公営住宅での段差解消やエレベーターの設置	
取組内容 ・ 成果	・元総社第二団地 RA棟 エレベーター(4人乗)の設置(2基) ・元総社第二団地 RE棟 エレベーター(4人乗)の設置(3基)		推進指標 との関連 No.
現状の課題	・EV設置を進めているが、工事の特殊性として、階段踊り場が停止階となるEV設置である為、負担軽減にはなっているが、完全なバリアフリーにはならない。		
今後の取組方針	・公営住宅の段差解消においては、居住人等の要望により施工をしており、またEV設置については、財政負担の均一に配慮し、公営住宅等長寿命化計画に基づき実施している。 ・令和7年度公営住宅等長寿命化計画改定に向け、エレベーターを設置した住棟(一部)の入居者を対象に満足度調査を行い、エレベーターの施工方法の見直しを検討している。		
事業予算名		担当課	
・市営住宅整備事業(建築住宅課)		建築住宅課	

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	11		
A基本目標	1	地域で支え合い 安全・安全・健康で暮らす まえばし	
B市社協・市の取組	1	地域での支え合いを促進し、安全・安心で健康な暮らしづくりを進めます	
C具体的な取組	3	交流・見守りを生かした地域での支え合い	
D取組内容	11	自治会や民生委員児童委員、保健推進員などの地域福祉に根差した団体との協働により、日常的な支え合い活動の体制づくりを推進します	
E主な事業	1 2 3	1 県の事業とあわせて市独自の事業者とも協定締結した地域見守り支援事業による、事業者からの情報提供体制の構築 2 地区社協を単位とした23地区における支え合い活動の推進を目的とした生活支援体制整備事業の展開 3 地域内のひとり暮らし高齢者宅への訪問や声かけの実施	
取組内容 ・ 成果	1 群馬県の「地域見守り支援事業」で協定を締結している事業者からの情報提供に対応した。		推進指標 との関連 No.
現状の課題	1 ひとり暮らし高齢者の増加に伴い、地域での見守り支援の必要性が高まっている。		
今後の取組方針	1 関係課や関係機関と連携し、情報提供体制の構築を進めていく。		
事業予算名		担当課	
なし		社会福祉課	

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	11	
A基本目標	1	地域で支え合い 安全・安全・健康で暮らす まえばし
B市社協・市の取組	1	地域での支え合いを促進し、安全・安心で健康な暮らしづくりを進めます
C具体的な取組	3	交流・見守りを生かした地域での支え合い
D取組内容	11	自治会や民生委員児童委員、保健推進員などの地域福祉に根差した団体との協働により、日常的な支え合い活動の体制づくりを推進します
E主な事業	1 2 3	県の事業とあわせて市独自の事業者とも協定締結した地域見守り支援事業による、事業者からの情報提供体制の構築 地区社協を単位とした23地区における支え合い活動の推進を目的とした生活支援体制整備事業の展開 地域内のひとり暮らし高齢者宅への訪問や声かけの実施
取組内容・成果	2 地域住民が主体となり、町単位で支え合い活動を推進できる組織・人材の育成を進めるため、事業説明及び意見交換を実施。市全域での検討会議(1回)、各地区での企画運営会議(19回)及び各町での説明会や意見交換会(235回)を開催した。 3 老人クラブ連合会会員並びに地域ボランティアが、自治会、民生委員等の協力を得ながら、地域内のひとり暮らし高齢者等を訪問(対象者104人)し、声かけ等を行なうことにより、高齢者の安否を確認し、孤独感をやわらげ、ひとり暮らし高齢者等が住み慣れた地域で自立した生活が送れるように努めるとともに、地域の連帯意識の高揚を図った。	
現状の課題	2 具体的な活動に繋がった町と、担い手不足等の理由から、活動に至らなかった町があり、進捗に差が出ている。 3 ひとり暮らし高齢者訪問事業は、単位老人クラブ数や会員数の減少等の影響により、活動実績が縮小傾向にある。	
今後の取組方針	2 引き続き、地域住民の事業理解を進めるとともに、担い手の支援、発掘を行っていく。また、各地区における協議を促進し、各町の課題や活動状況を共有することにより、地区全体の活動の活性化を図る。 3 地域の見守りや他の既存事業との連携を図りながら、対象者のニーズに応じた訪問を行っていく。	
事業予算名		担当課
・生活支援体制整備事業(長寿包括ケア課) ・ひとり暮らし高齢者訪問事業(長寿包括ケア課)		長寿包括ケア課

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	12		
A基本目標	1	地域で支え合い 安全・安全・健康で暮らす まえばし	
B市社協・市の取組	1	地域での支え合いを促進し、安全・安心で健康な暮らしづくりを進めます	
C具体的な取組	3	交流・見守りを生かした地域での支え合い	
D取組内容	12	要支援者や予防対象者への介護予防サービスや生活支援サービスを実施します	
E主な事業	1	要支援者や予防対象者への介護予防サービスや生活支援サービス(介護予防、配食、買い物支援等)の実施	
取組内容 ・ 成果	・低栄養のリスクのある方、買い物や調理が困難な方の見守りと食の自立を図るため、委託業者が弁当を配食し、1食200～300円を補助する。 ・令和4年度は介護予防・日常生活支援総合事業では414名73,419食、任意事業では565名88,047食の利用があった。 ・補助対象者を明確化したことにより、利用者及び配食数が減少した。 ・低栄養のリスクのある方の利用者は、67人と増加傾向。 ・低栄養のリスクのある利用者は、管理栄養士の定期訪問により、配食サービス利用の評価を行っている。 ・事後ではあるが、数件安否確認が必要な事案があった。		推進指標との関連 No.
現状の課題	・低栄養のリスクのある利用者は、一部管理栄養士の定期訪問により、配食サービス利用の評価を行っているが、全対象者についてリスク改善等の評価が必要。 ・申請手続き及び事務処理の簡素化。		
今後の取組方針	・ケアマネジャー等関係者及び市民への事業周知。 ・配食サービス利用による栄養改善の指導及び評価の継続。 ・利用者及び委託事業所への物価高騰に対する支援を行うため、補助増額の検討。		
事業予算名		担当課	
・高齢者支援配食事業(長寿包括ケア課) ・その他の生活支援サービス事業(長寿包括ケア課)		長寿包括ケア課	

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	13		
A基本目標	1	地域で支え合い 安全・安全・健康で暮らす まえばし	
B市社協・市の取組	1	地域での支え合いを促進し、安全・安心で健康な暮らしづくりを進めます	
C具体的な取組	3	交流・見守りを生かした地域での支え合い	
D取組内容	13	認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指します	
E主な事業	1	団体、企業、学校等での認知症サポーターの養成講座実施	
取組内容・成果	・市主催の養成講座(年2回)、認知症こどもサポーター養成講座(オンライン年1回)、金融機関や生命保険会社・企業・学校等からの依頼により開催。 ・民間のキャラバン・メイトによる養成講座は、申請及び報告を受け実績を取りまとめ。 ・養成者数は、令和4年度1,357名、累計28,166名となった。 ・令和4年度より、ステップアップ講座を受講した認知症サポーターをオレンジパートナーとして育成、登録開始(42名)。 ・本人ミーティング「ものわすれがちょっと気になる人の会」を4回実施、延16人参加。		推進指標との関連 No. 8
現状の課題	・認知症サポーターの市主催の養成には限界がある。 ・キャラバンメイトの名簿の整理や実態把握が必要。 ・オレンジパートナーの活動が地域のニーズにあった主体的なものになるよう、さらに検討が必要。 ・認知症の人の声(希望など)が把握できていない。		
今後の取組方針	・民間のキャラバンメイトによる養成を強化。 ・チームオレンジの活動の具現化とその準備。 ・認知症サポーター及びオレンジパートナー育成の継続。 ・認知症の人とその家族が希望していることを把握し、地域の資源や人材とマッチング。		
事業予算名		担当課	
・地域介護予防活動支援事業(長寿包括ケア課)		長寿包括ケア課	

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	14	
A基本目標	2	困りごとを共有し、みんなで解決するまえばし
B市社協・市の取組	2	孤立を防ぎ、包括的に受け止める相談体制・支援体制づくりを進めます
C具体的な取組	1	相談支援体制の充実
D取組内容	14	福祉制度やサービス、相談窓口に関する情報等を分かりやすく提供します
E主な事業	1 2 3 4 5	地域包括支援センターチラシの作成 認知症ケアパスの作成による認知症相談窓口の周知 地域包括支援センターによる地域資源情報の把握と共有 こころに悩みを抱えた人が適切な関係機関へ相談できるよう、周知啓発を目的としたリーフレットの作成 老人クラブなどの団体への認知症に関する出前講座の実施
取組内容 ・ 成果	1 4,500部作成。各地域包括支援センター、関係機関等に配布し、周知を図っている。また市ホームページにも掲載を行っている。 2 H29年度より、認知症ケアパスを作成。R4年度は7,500部作成し、認知症相談窓口等の周知を行った。また、幅広く周知するため関係機関等に配布依頼、市ホームページへの掲載等を行った。認知症ケアパスの活用状況を把握するため、主な配布依頼先を対象に「認知症ケアパス活用状況アンケート」を行った。 3 地域資源情報連携システム(Ayamu)を利用し、地域資源の収集および整理を行い、包括および居宅介護支援事業所と情報共有している。Ayamu利用促進のため、居宅介護支援事業所にシステムの説明及び周知を実施。 5 健康教育として、ふれあいいきいきサロンの団体を対象に公民館等に出向いて認知症に関する講話および脳トレ系のレクリエーションを実施。R4年度は15件377人。	推進指標との関連 No.
現状の課題	1 現在のパンフレットでは地域包括支援センターの業務が分かりにくいという意見あり。 2 毎年、掲載内容の更新を行い、関係機関へ配布している。効果的な配布場所を検討する。 3 Ayamuの情報の更新を定期的に行う必要がある。居宅介護支援事業所での活用が進んでいない。 4 新型コロナウイルス感染症の長期に渡る影響により、高齢者の認知機能低下が懸念されている。 5 認知症を含む健康教育の申請が増加し、市職員の派遣が困難な場合もある。	
今後の取組方針	1 市民により分かりやすい内容となるようパンフレットの見直しを図る(リニューアル予定)。 2 作成部数や掲載内容について検討していく。効果的な配布方法・配布先を検討していく。 3 Ayamu利用促進のため、アンケートの実施や実際に居宅介護支援事業所職員に触れてもらう機会の検討を行う。情報更新の方法についても併せて検討していく。 4 認知症の普及啓発の継続。特に認知機能低下への気づきと認知症予防の取組への支援。 5 いきいきサロンからの申請については、講話内容により、社会福祉協議会等他団体からも講師派遣ができるよう連携を行う。	
事業予算名		担当課
1 包括的支援運営事業(長寿包括ケア課) 2 認知症地域支援推進員等設置事業(長寿包括ケア課) 3 生活支援体制整備事業(長寿包括ケア課) 5 事業予算はなし(生涯学習課の出前講座)		長寿包括ケア課

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	14	
A基本目標	2	困りごとを共有し、みんなで解決するまえばし
B市社協・市の取組	2	孤立を防ぎ、包括的に受け止める相談体制・支援体制づくりを進めます
C具体的な取組	1	相談支援体制の充実
D取組内容	14	福祉制度やサービス、相談窓口に関する情報等を分かりやすく提供します
E主な事業	1 2 3 4 5	地域包括支援センターチラシの作成 認知症ケアパスの作成による認知症相談窓口の周知 地域包括支援センターによる地域資源情報の把握と共有 こころに悩みを抱えた人が適切な関係機関へ相談できるよう、周知啓発を目的としたリーフレットの作成 老人クラブなどの団体への認知症に関する出前講座の実施
取組内容 ・ 成果	4	こころに悩みを抱えた人が適切な関係機関へ相談できるよう、周知啓発を目的としたリーフレットの作成 相談機関一覧の入ったクリアファイル(1,000枚)を作成し、関係機関・研修や出前講座などで配布した。 精神保健福祉士や保健師によるこころの健康に関する相談を広く周知するため、ホームページや広報のほかに相談カードを作成し、令和4年11月から市役所1、2階や保健所、フレッシュイ(スーパー)の市内12店舗のトイレ等に配置(3,600枚)した。 ○カード設置に伴う相談件数(令和4年度実績:11件)
現状の課題	4	こころに悩みを抱えた人が適切な関係機関へ相談できるよう、周知啓発を目的としたリーフレットの作成 こころの健康に関する悩みを抱えた人が保健所などの相談先につながるためのリーフレット(相談カード)を効果的に配置する必要がある。
今後の取組方針	4	こころに悩みを抱えた人が適切な関係機関へ相談できるよう、周知啓発を目的としたリーフレットの作成 相談機関一覧の入ったクリアファイルを引き続き作成する。 令和5年度からは相談カードの配置場所にクスリのマルエ(ドラッグストア)を追加。今後、更に市民の方が多く利用する施設等に配置場所を拡大できるよう取り組む。
事業予算名		担当課
・心の健康づくり推進事業(保健予防課)		保健予防課

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	15		
A基本目標	2	困りごとを共有し、みんなで解決するまえばし	
B市社協・市の取組	2	孤立を防ぎ、包括的に受け止める相談体制・支援体制づくりを進めます	
C具体的な取組	1	相談支援体制の充実	
D取組内容	15	前橋市ホームページのアクセシビリティの向上に努めます	
E主な事業	1	ホームページの利用に制約がある人や不慣れな人が適切に情報を取得できるような前橋市ホームページの運用	
取組内容 ・ 成果	1 ホームページ作成システムには所属長が承認する段階で「アクセシビリティチェック」を行う機能があり、不適切な項目については修正するように印が付く仕組みとなっている。年度毎に開催しているホームページ作成システム操作研修ではこの機能を必ず使うよう説明しているため、全体を通して一定のアクセシビリティが保たれた状態となっている。		推進指標との関連 No.
現状の課題	1 上記の機能ではチェックできない不適切な記載や音声読み上げソフト利用者にとって分かりづらい表組、音声では読み上げられないPDFファイルのみの貼り付けとなっているページなどが時折見られる。適宜気付いた時点で各課担当へ連絡し修正を依頼しているが、全てを拾い切れていない現状がある。		
今後の取組方針	1 ホームページ作成システム操作研修時に、より詳しくアクセシビリティについての説明を行い、アクセシビリティチェックの周知徹底を図る。		
事業予算名		担当課	
・ホームページ活用事業(秘書広報課)		秘書広報課	

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	16		
A基本目標	2	困りごとを共有し、みんなで解決するまえばし	
B市社協・市の取組	2	孤立を防ぎ、包括的に受け止める相談体制・支援体制づくりを進めます	
C具体的な取組	1	相談支援体制の充実	
D取組内容	16	多様な相談内容に対応するため、各相談機関や専門機関などの他機関との連携強化や相談内容の共有を図り、包括的な相談支援ができる体制の構築に向けた検討を進めます	
E主な事業	1	市民相談提案係(一般的な内容、法律、行政、人権等)での対応	
	2	まえばし生活自立相談センターにおける生活困窮に関する相談対応	
	3	子育て世代包括支援センターや家庭児童相談室における子どもや保護者等に関する相談対応	
	4	地域包括支援センターにおける高齢者等に関する相談対応	
	5	委託相談支援事業所における障害に関する相談対応	
	6	保健師や管理栄養士などにおける健康に関する相談対応	
	7	精神科医または保健師・精神保健福祉士によるこころの健康に関する相談対応	
	8	うつ病やひきこもりなどこころの悩みを持つ若者の相談対応	
取組内容 ・ 成果	1 市民相談提案係での対応 ・日常生活における困り事、相談、問い合わせに対する一般相談及び弁護士による法律相談等の専門相談を行い、市民に寄り添うことができた。(令和4年度相談件数 2,884件)		推進指標 との関連 No.
現状の課題	1 市民相談提案係での対応 ・高齢者の相談増に伴う対応(相続手続に関する相談など) ・多様化している相談・問い合わせへの対応(近隣問題・離婚など) ・各相談機関等との情報共有と連携強化		
今後の取組方針	1 市民相談提案係での対応 ・引き続き、幅広い問題の解決に向けて、関係機関と連携を図りながら相談業務を行う。		
事業予算名		担当課	
市民相談提案事業(市民協働課)		市民協働課	

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	16	
A基本目標	2	困りごとを共有し、みんなで解決するまえばし
B市社協・市の取組	2	孤立を防ぎ、包括的に受け止める相談体制・支援体制づくりを進めます
C具体的な取組	1	相談支援体制の充実
D取組内容	16	多様な相談内容に対応するため、各相談機関や専門機関などの他機関との連携強化や相談内容の共有を図り、包括的な相談支援ができる体制の構築に向けた検討を進めます
E主な事業	1 2 3 4 5 6 7 8	1 市民相談提案係(一般的な内容、法律、行政、人権等)での対応 2 まえばし生活自立相談センターにおける生活困窮に関する相談対応 3 子育て世代包括支援センターや家庭児童相談室における子どもや保護者等に関する相談対応 4 地域包括支援センターにおける高齢者等に関する相談対応 5 委託相談支援事業所における障害に関する相談対応 6 保健師や管理栄養士などにおける健康に関する相談対応 7 精神科医または保健師・精神保健福祉士によるこころの健康に関する相談対応 8 うつ病やひきこもりなどこころの悩みを持つ若者の相談対応
取組内容 成果	2	まえばし生活自立相談センターにおいて、新規相談者577件への相談対応を実施 まえばし生活自立相談センター(自立相談支援機関)では、生活困窮という課題を1つのキーにしながら、相談者の属性や相談内容にかかわらず、相談を受け止め、各分野の相談支援関係者へとつなぐ役割を果たしている。
現状の課題	2	コロナ禍に比べ相談件数は減少しているが、今の社会・経済状況を踏まえると、生活困窮者による潜在的な支援ニーズは依然高いとみられるため、支援対象者をアウトリーチで掘り起こし、相談支援へとつなげる取組を強化する必要がある
今後の取組方針	2	公共料金の滞納者など、困窮している可能性のある方へアウトリーチしていくため、電気・ガス事業者などライフライン事業者への自立支援事業の周知や関係構築を進める。 学校のスクールカウンセラーと連携し、子育て世帯への支援にも早期に着手していく。
事業予算名		担当課
・生活困窮者自立支援事業(社会福祉課)		社会福祉課

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	16	
A基本目標	2	困りごとを共有し、みんなで解決するまえばし
B市社協・市の取組	2	孤立を防ぎ、包括的に受け止める相談体制・支援体制づくりを進めます
C具体的な取組	1	相談支援体制の充実
D取組内容	16	多様な相談内容に対応するため、各相談機関や専門機関などの他機関との連携強化や相談内容の共有を図り、包括的な相談支援ができる体制の構築に向けた検討を進めます
E主な事業	1 2 3 4 5 6 7 8	1 市民相談提案係(一般的な内容、法律、行政、人権等)での対応 2 まえばし生活自立相談センターにおける生活困窮に関する相談対応 3 子育て世代包括支援センターや家庭児童相談室における子どもや保護者等に関する相談対応 4 地域包括支援センターにおける高齢者等に関する相談対応 5 委託相談支援事業所における障害に関する相談対応 6 保健師や管理栄養士などにおける健康に関する相談対応 7 精神科医または保健師・精神保健福祉士によるこころの健康に関する相談対応 8 うつ病やひきこもりなどこころの悩みを持つ若者の相談対応
取組内容 ・ 成果		・まえばし子育て世代包括支援センターを設置しており、妊娠期から子育て期にかけて切れ目のない支援に繋げる。まえばし子ども家庭総合支援拠点において、子どもに関する相談全般を受けている。 推進指標との関連 No.
現状の課題		・家族が抱える課題が複雑で複合化しやすい状況にあり、必要に応じて関係機関と連携して取り組むことが求められる。
今後の取組方針		・地域の全ての子ども・家庭の相談に対応する子ども支援の専門性をもった機関・体制づくりを目指す。 ・困難ケースに対応するための職員のスキルアップ。 ・こども家庭センター設置に向けた準備。
事業予算名		担当課
・家庭児童相談室運営事業(こども支援課) ・母子保健運営事業(こども支援課)		こども支援課

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	16	
A基本目標	2	困りごとを共有し、みんなで解決するまえばし
B市社協・市の取組	2	孤立を防ぎ、包括的に受け止める相談体制・支援体制づくりを進めます
C具体的な取組	1	相談支援体制の充実
D取組内容	16	多様な相談内容に対応するため、各相談機関や専門機関などの他機関との連携強化や相談内容の共有を図り、包括的な相談支援ができる体制の構築に向けた検討を進めます
E主な事業	1 2 3 4 5 6 7 8	1 市民相談提案係(一般的な内容、法律、行政、人権等)での対応 2 まえばし生活自立相談センターにおける生活困窮に関する相談対応 3 子育て世代包括支援センターや家庭児童相談室における子どもや保護者等に関する相談対応 4 地域包括支援センターにおける高齢者等に関する相談対応 5 委託相談支援事業所における障害に関する相談対応 6 保健師や管理栄養士などにおける健康に関する相談対応 7 精神科医または保健師・精神保健福祉士によるこころの健康に関する相談対応 8 うつ病やひきこもりなどこころの悩みを持つ若者の相談対応
取組内容 ・ 成果	4 高齢者に関する総合相談窓口として、市内に地域包括支援センター12か所と地域包括支援ランチ10か所を設置している。 令和4年度相談件数(延件数) 地域包括支援センター:27,600件 地域包括支援ランチ:2,228件 ・研修会へ参加するとともに、管理者会議や部会活動を通して包括職員のスキルアップ、業務の平準化及び連携強化を図った。	推進指標との関連 No.
現状の課題	4 寄せられる相談内容が複雑化している。また、高齢者数の増加により高齢者の困りごとは増えていくと考えられる。包括間での連携を強化するとともに、相談に対応する職員のスキルアップが不可欠である。	
今後の取組方針	4 地域包括支援センター及びランチ職員のスキルアップ、対応力の平準化を図り、複雑化する相談への対応力向上を目指す。	
事業予算名		担当課
4 包括的支援運営事業(長寿包括ケア課)		長寿包括ケア課

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	16		
A基本目標	2	困りごとを共有し、みんなで解決するまえばし	
B市社協・市の取組	2	孤立を防ぎ、包括的に受け止める相談体制・支援体制づくりを進めます	
C具体的な取組	1	相談支援体制の充実	
D取組内容	16	多様な相談内容に対応するため、各相談機関や専門機関などの他機関との連携強化や相談内容の共有を図り、包括的な相談支援ができる体制の構築に向けた検討を進めます	
E主な事業	1 2 3 4 5 6 7 8	市民相談提案係(一般的な内容、法律、行政、人権等)での対応 まえばし生活自立相談センターにおける生活困窮に関する相談対応 子育て世代包括支援センターや家庭児童相談室における子どもや保護者等に関する相談対応 地域包括支援センターにおける高齢者等に関する相談対応 委託相談支援事業所における障害に関する相談対応 保健師や管理栄養士などにおける健康に関する相談対応 精神科医または保健師・精神保健福祉士によるこころの健康に関する相談対応 うつ病やひきこもりなどこころの悩みを持つ若者の相談対応	
取組内容・成果	現在、市内9事業所と委託契約を締結し、相談支援事業を実施している。障害者等の福祉に関する各種問題ついて、障害者本人やご家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、その他障害福祉サービス利用支援、関係機関と連絡調整、その他障害者等の権利擁護のために必要な支援を行っている。支援の方法は、訪問及び来所による支援を原則としている。令和4年度相談件数は、延べ5,155件。 また、隔月1回実施している委託相談支援事業所合同会議にて情報共有を行い、関係機関の連携を深めている。		推進指標との関連 No.
現状の課題	委託相談支援事業所の相談支援専門員の人数は、ほぼ横ばいであるにも関わらず、計画相談件数及び委託相談件数は増加傾向にある。委託相談事業所ごとに基本的な担当地区を割り振っているが、人口の多い地区があることにより、受付相談件数に地域差がある。		
今後の取組方針	委託相談支援事業所を1か所増やせるよう、相談支援体制の強化を図っていく。		
事業予算名		担当課	
・地域生活支援事業(障害福祉課)		障害福祉課	

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	16	
A基本目標	2	困りごとを共有し、みんなで解決するまえばし
B市社協・市の取組	2	孤立を防ぎ、包括的に受け止める相談体制・支援体制づくりを進めます
C具体的な取組	1	相談支援体制の充実
D取組内容	16	多様な相談内容に対応するため、各相談機関や専門機関などの他機関との連携強化や相談内容の共有を図り、包括的な相談支援ができる体制の構築に向けた検討を進めます
E主な事業	1 2 3 4 5 6 7 8	1 市民相談提案係(一般的な内容、法律、行政、人権等)での対応 2 まえばし生活自立相談センターにおける生活困窮に関する相談対応 3 子育て世代包括支援センターや家庭児童相談室における子どもや保護者等に関する相談対応 4 地域包括支援センターにおける高齢者等に関する相談対応 5 委託相談支援事業所における障害に関する相談対応 6 保健師や管理栄養士などにおける健康に関する相談対応 7 精神科医または保健師・精神保健福祉士によるこころの健康に関する相談対応 8 うつ病やひきこもりなどこころの悩みを持つ若者の相談対応
取組内容 成果	6	6 電話や窓口、月いち健康相談等で、健康に関する相談を実施している。 令和4年度は2832人に実施した。
現状の課題	6	6 感染症対策を講じながら実施している。
今後の取組方針	6	6 今後も住民の希望に合わせ、事業を継続していく。
事業予算名		担当課
・【健康相談】健康づくり 健康教育・相談事業(健康増進課)		健康増進課

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	16	
A基本目標	2	困りごとを共有し、みんなで解決するまえばし
B市社協・市の取組	2	孤立を防ぎ、包括的に受け止める相談体制・支援体制づくりを進めます
C具体的な取組	1	相談支援体制の充実
D取組内容	16	多様な相談内容に対応するため、各相談機関や専門機関などの他機関との連携強化や相談内容の共有を図り、包括的な相談支援ができる体制の構築に向けた検討を進めます
E主な事業	1 2 3 4 5 6 7 8	1 市民相談提案係(一般的な内容、法律、行政、人権等)での対応 2 まえばし生活自立相談センターにおける生活困窮に関する相談対応 3 子育て世代包括支援センターや家庭児童相談室における子どもや保護者等に関する相談対応 4 地域包括支援センターにおける高齢者等に関する相談対応 5 委託相談支援事業所における障害に関する相談対応 6 保健師や管理栄養士などにおける健康に関する相談対応 7 精神科医または保健師・精神保健福祉士によるこころの健康に関する相談対応 8 うつ病やひきこもりなどこころの悩みを持つ若者の相談対応
取組内容 成果	7 ○令和4年度実績 ・精神科医による相談:20人 ・精神保健福祉士、保健師による相談 訪問:201人(延べ人数) 面接:302人(延べ人数) 電話:2,042人(延べ人数)	推進指標との関連 No. 3
現状の課題	7 精神科医または保健師・精神保健福祉士によるこころの健康に関する相談対応 精神科医による相談のうち、精神疾患や発達障害、不登校などの問題の相談に対応する児童・生徒を対象とした「母子・思春期相談」を実施予定であったが、受託可能な専門医が見つからず令和4年度は未実施となった。	
今後の取組方針	7 精神科医または保健師・精神保健福祉士によるこころの健康に関する相談対応 広報やホームページ、相談カードなどによる周知を引き続き行い、こころの健康に関する悩みを抱える人からの相談対応を実施し、必要な支援につなげていく。	
事業予算名		担当課
・心の健康づくり推進事業(保健予防課)		保健予防課

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	16	
A基本目標	2	困りごとを共有し、みんなで解決するまえばし
B市社協・市の取組	2	孤立を防ぎ、包括的に受け止める相談体制・支援体制づくりを進めます
C具体的な取組	1	相談支援体制の充実
D取組内容	16	多様な相談内容に対応するため、各相談機関や専門機関などの他機関との連携強化や相談内容の共有を図り、包括的な相談支援ができる体制の構築に向けた検討を進めます
E主な事業	1 2 3 4 5 6 7 8	1 市民相談提案係(一般的な内容、法律、行政、人権等)での対応 2 まえばし生活自立相談センターにおける生活困窮に関する相談対応 3 子育て世代包括支援センターや家庭児童相談室における子どもや保護者等に関する相談対応 4 地域包括支援センターにおける高齢者等に関する相談対応 5 委託相談支援事業所における障害に関する相談対応 6 保健師や管理栄養士などにおける健康に関する相談対応 7 精神科医または保健師・精神保健福祉士によるこころの健康に関する相談対応 8 うつ病やひきこもりなどこころの悩みを持つ若者の相談対応
取組内容・成果	8	うつ病やひきこもりなどこころの悩みを持つ若者の相談対応 ○令和4年度実績 ・ひきこもりの家族の教室開催回数:10回、参加人数:88人(延べ人数) ・R5.2からZoomによる「ひきこもりラジオ(仮)」を開始(月1回:第3月曜) ・市内4大学の保健室等に訪問し、相談体制の確認及び相談機関一覧の情報提供
現状の課題	8	うつ病やひきこもりなどこころの悩みを持つ若者の相談対応 ひきこもりの問題は当事者への直接アプローチが難しく、また、当事者だけでなく同居する家族側にコミュニケーションの取り方などの問題がある場合もある。 ひきこもりが始まってから相談につながるまでに数年以上経過しているケースもあり、初期対応ができないことが多い。 「ひきこもりラジオ(仮)」の視聴者(参加者)がまだ少数である。
今後の取組方針	8	うつ病やひきこもりなどこころの悩みを持つ若者の相談対応 ひきこもりの家族の教室、ひきこもりラジオ(仮)を引き続き実施する。 ひきこもり講演会をR5.10に開催する。 精神保健福祉士又は保健師による精神保健福祉相談の一つのメニューとしてR5.9から新たに「うつ病ココロの相談+」を開始し、うつ病に関する相談しやすい体制を整える。
事業予算名		担当課
・心の健康づくり推進事業(保健予防課)		保健予防課

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	17	
A基本目標	2	困りごとを共有し、みんなで解決するまえばし
B市社協・市の取組	2	孤立を防ぎ、包括的に受け止める相談体制・支援体制づくりを進めます
C具体的な取組	1	相談支援体制の充実
D取組内容	17	住民が気軽に相談できる体制づくりを進めるとともに、地域での身近な相談体制についての支援を行います
E主な事業	1 2 3 4 5	生活困窮等の様々な困難を抱えた人への包括的な支援を目的とした、庁内関係課との連携 地域ケア推進会議の開催による、多様な相談内容に対応する他機関との連携強化 前橋市自立支援協議会における地域課題についての共有や協議の実施 精神保健福祉ネットワーク会議の開催による、地域における精神医療関係者や保健福祉関係者との連携強化 民生委員児童委員への研修会実施や地区会長会での情報提供
取組内容・成果		1 まえばし生活自立相談センターへの相談者のうち、158名について支援プランを策定し、59件の就職に結びついた。支援対象者の中には、高齢者・障害など各分野で重なり合う場合もあるが、庁内連携として「生活困窮者支援ガイドブック」により各制度の情報共有を行った上で、日頃より関係課(窓口)間で状況の共有や支援に係る意思疎通を図っている。 5 研修会については、県民児協事務局の県社協と市民児協事務局の市社協と連携し、実施した。また、地区会長会での情報提供については、行政に関わる情報提供を行うだけでなく、今後の取組についても協議した。
現状の課題		1 生活困窮の様相の一つとして、居住の維持や確保に課題があり、居住支援を必要とするケースが増えている。庁内で福祉部門と住宅部門の連携が薄く、市営住宅を有効活用できていない場合がある。 5 人口減少と少子高齢化の進展に加え、地域コミュニティの衰退などから、地域社会における課題は多様化・複雑化する中で、民生委員・児童委員の高齢化や成り手不足などから地域における民生委員・児童委員活動を適切に行うことが困難な状況が生じている。
今後の取組方針		1 住宅部門と福祉部門との間で課題を共有し、より一層連携していく。 5 上述した困難な状況を打開するため、民生委員・児童委員活動を広く周知するとともに、個々人の資質向上に向け取り組んでいきます。また、高齢者の増加や地域社会が抱える課題が複雑化する中で、求められる活動は増加傾向にあります。地域包括支援センターや福祉事業者、自治会、地域福祉を推進する関係者等との有機的な連携を図ることで、民生委員・児童委員活動の負担を軽減し、活動しやすい環境の整備に努めていきます。
事業予算名		担当課
・民生委員児童委員活動支援事業(社会福祉課)		社会福祉課

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	17	
A基本目標	2	困りごとを共有し、みんなで解決するまえばし
B市社協・市の取組	2	孤立を防ぎ、包括的に受け止める相談体制・支援体制づくりを進めます
C具体的な取組	1	相談支援体制の充実
D取組内容	17	住民が気軽に相談できる体制づくりを進めるとともに、地域での身近な相談体制についての支援を行います
E主な事業	1 2 3 4 5	生活困窮等の様々な困難を抱えた人への包括的な支援を目的とした、庁内関係課との連携 地域ケア推進会議の開催による、多様な相談内容に対応する他機関との連携強化 前橋市自立支援協議会における地域課題についての共有や協議の実施 精神保健福祉ネットワーク会議の開催による、地域における精神医療関係者や保健福祉関係者との連携強化 民生委員児童委員への研修会実施や地区会長会での情報提供
取組内容 ・ 成果	2	各地区で地域ケア会議を開催し、地域課題の発見及び課題の分析と検討を行った。 (R4年度実施 地域ケア推進会議:1回、調整会議:13回、実務担当者会議:22回、個別ケース会議:12回、自立支援型地域ケア個別会議:8回) 「前橋市自立支援型地域ケア個別会議 令和4年度 実施報告書」を作成し、自立支援型地域ケア個別会議における専門職からの助言、地域課題等のまとめについて居宅介護支援事業所及び各専門職団体へフィードバックを行った。
現状の課題	2	個別ケースの積み上げや地域ケア会議の開催により、各地区ごとの地域課題の抽出は行われているが、課題解決に向けた検討は不十分である。
今後の取組方針	2	引き続き、各地区ごとに調整会議や実務担当者会議をとおり、地域の情報共有、課題の整理、課題対応の検討を行う。地域ケア会議部会活動において、地域ケア会議の有効な運営方法等を検討する。地域包括支援センターや市社会福祉協議会等の関係機関と情報共有を行い、生活支援体制整備事業や在宅医療・介護連携推進事業と連動しながら、地域課題の把握と解決に向けた取り組みを強化していく。
事業予算名		担当課
2 包括的支援運営事業(長寿包括ケア課) 地域ケア会議推進事業(長寿包括ケア課)		長寿包括ケア課

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	17	
A基本目標	2	困りごとを共有し、みんなで解決するまえばし
B市社協・市の取組	2	孤立を防ぎ、包括的に受け止める相談体制・支援体制づくりを進めます
C具体的な取組	1	相談支援体制の充実
D取組内容	17	住民が気軽に相談できる体制づくりを進めるとともに、地域での身近な相談体制についての支援を行います
E主な事業	1 2 3 4 5	生活困窮等の様々な困難を抱えた人への包括的な支援を目的とした、庁内関係課との連携 地域ケア推進会議の開催による、多様な相談内容に対応する他機関との連携強化 前橋市自立支援協議会における地域課題についての共有や協議の実施 精神保健福祉ネットワーク会議の開催による、地域における精神医療関係者や保健福祉関係者との連携強化 民生委員児童委員への研修会実施や地区会長会での情報提供
取組内容 ・ 成果	相談支援事業をはじめとする地域の障害福祉に関するシステムづくりに関し中核的な役割を果たす定期的な協議の場として、前橋市自立支援協議会を設置している。令和4年度は、全体会を1回、定例会を6回、運営調整会議を12回、各専門部会(ワーキンググループを含む)を57回実施し、地域課題の共有や協議を行った。	
現状の課題	自立支援協議会の運営に関しては、総合支援法の改正に伴い、令和6年度から市町村協議会において個別事例の共有を行っていくこととなるため、より機能的な運営ができるよう要綱改正を行い、関係者への周知及び情報共有が必要である。	
今後の取組方針	設置要綱にあるとおり、①相談支援事業の運営・評価に関する事項、②困難事例への対応のあり方に関する事項、③地域の関係機関によるネットワーク構築に関する事項、④地域の社会資源の開発・改善に関する事項の検討ができるよう、定期的な協議の場を設けていく。	
事業予算名		担当課
・地域生活支援事業(障害福祉課)		障害福祉課

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	17	
A基本目標	2	困りごとを共有し、みんなで解決するまえばし
B市社協・市の取組	2	孤立を防ぎ、包括的に受け止める相談体制・支援体制づくりを進めます
C具体的な取組	1	相談支援体制の充実
D取組内容	17	住民が気軽に相談できる体制づくりを進めるとともに、地域での身近な相談体制についての支援を行います
E主な事業	1 2 3 4 5	生活困窮等の様々な困難を抱えた人への包括的な支援を目的とした、庁内関係課との連携 地域ケア推進会議の開催による、多様な相談内容に対応する他機関との連携強化 前橋市自立支援協議会における地域課題についての共有や協議の実施 精神保健福祉ネットワーク会議の開催による、地域における精神医療関係者や保健福祉関係者との連携強化 民生委員児童委員への研修会実施や地区会長会での情報提供
取組内容 ・ 成果	4	精神保健福祉ネットワーク会議の開催による、地域における精神医療関係者や保健福祉関係者との連携関係機関との連携体制は自立支援協議会地域移行・地域定着部会で取り扱うこととした。 民生委員を対象としたピアサポーター研修を企画したが、コロナ禍のため令和5年度へ延期した。また、グループホーム職員のサービスの質の向上のため必要な課題整理を行い、手引き作成の方針を立てた。 ○令和4年度実績：部会開催(6回)、ワーキング会議開催(2回)
現状の課題	4	精神保健福祉ネットワーク会議の開催による、地域における精神医療関係者や保健福祉関係者との連携強化 自立支援協議会地域移行・地域定着部会における精神医療関係者と保健福祉関係者の相互に有意義な関係性の構築。
今後の取組方針	4	精神保健福祉ネットワーク会議の開催による、地域における精神医療関係者や保健福祉関係者との連携強化 ピアサポーター研修について令和5年度に実施する(4～5地区)。 部会、ワーキング会議で検討を重ねて、グループホーム職員向けの手引きを作成する。 作成した手引きをベースにR5.11に研修会を開催する。
事業予算名		担当課
・心の健康づくり推進事業(保健予防課)		保健予防課

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	18	
A基本目標	2	困りごとを共有し、みんなで解決するまえばし
B市社協・市の取組	2	孤立を防ぎ、包括的に受け止める相談体制・支援体制づくりを進めます
C具体的な取組	2	利用者本位のサービスと権利擁護の推進
D取組内容	18	福祉サービスの質の確保を行います
E主な事業	1	事業所等への第三者評価制度の周知
取組内容 ・ 成果	1 介護保険サービス事業所の指定時における現地確認で、重要事項説明書の内容確認の際に、第三者評価に係わる事項の記載を確認し制度の周知を図った。	推進指標との関連 No.
現状の課題	1 新規指定の際に第三者評価に係わる事項の重要事項説明書への記載を指導しているが、運営中の事業所については十分に周知できていない。	
今後の取組方針	・事業所の指定時に加えて、定期的に行う集団指導や国からの制度に係わる通知の発出時を活用し、周知に努めることとする。	
事業予算名		担当課
介護保険事業所指導事業(介護保険課)		介護保険課

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	18		
A基本目標	2	困りごとを共有し、みんなで解決するまえばし	
B市社協・市の取組	2	孤立を防ぎ、包括的に受け止める相談体制・支援体制づくりを進めます	
C具体的な取組	2	利用者本位のサービスと権利擁護の推進	
D取組内容	18	福祉サービスの質の確保を行います	
E主な事業	1	事業所等への第三者評価制度の周知	
取組内容 ・ 成果	・障害福祉サービス事業所等の指定、更新の際に、第三者評価に係る事項の重要事項説明書への記載を確認及び指導し、第三者評価制度の周知を図った。		推進指標との関連 No.
現状の課題	・事業所の指定及び6年ごとの更新時における周知について、指定及び更新時は事業者に確認する事項が多く、十分な周知が難しい。		
今後の取組方針	・事業所の指定及び6年ごとの更新時に加えて、国からの第三者評価制度に係る通知の発出時を活用し、周知に努めることとする。		
事業予算名		担当課	
・障害福祉運営事業(障害福祉課)		障害福祉課	

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	19	
A基本目標	2	困りごとを共有し、みんなで解決するまえばし
B市社協・市の取組	2	孤立を防ぎ、包括的に受け止める相談体制・支援体制づくりを進めます
C具体的な取組	2	利用者本位のサービスと権利擁護の推進
D取組内容	19	子ども、高齢者、障害者への虐待を防止するため関係機関と連携を図り、虐待防止に関する周知啓発や通報への迅速な対応に努めます
E主な事業	1 2 3 4 5 6	児童虐待防止のためのペアレントトレーニング実施 要保護児童対策協議会での子どもを守る地域ネットワーク機能の強化 地域包括支援センターによる高齢者虐待対応 障害者虐待防止センターによる障害者虐待対応 障害者虐待防止・差別解消ネットワーク会議による虐待予防・早期発見などの体制強化 虐待予防や虐待通報に関する周知啓発の実施
取組内容・成果	・良好な親子関係づくりを目的として県が作成した「ほめて育てるコミュニケーション・トレーニング」のグループワーク(3回13名)及び出前講座(9回348名)を実施した。 ・毎月開催する実務者会議において情報共有及び支援方針の検討を行った(年間11回開催)。	
現状の課題	・「ほめトレ」の更なる開催実施に繋げる周知方法等の検討	
今後の取組方針	・要保護児童対策地域協議会の効果的活用により、地域の見守り体制強化を図り、支援を要する児童等の状況を定期的に確認していく。 ・「ほめて育てるコミュニケーション・トレーニング」を継続的に開催していく。	
事業予算名		担当課
・児童虐待防止事業(こども支援課)		こども支援課

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	19	
A基本目標	2	困りごとを共有し、みんなで解決するまえばし
B市社協・市の取組	2	孤立を防ぎ、包括的に受け止める相談体制・支援体制づくりを進めます
C具体的な取組	2	利用者本位のサービスと権利擁護の推進
D取組内容	19	子ども、高齢者、障害者への虐待を防止するため関係機関と連携を図り、虐待防止に関する周知啓発や通報への迅速な対応に努めます
E主な事業	1 2 3 4 5 6	1 児童虐待防止のためのペアレントトレーニング実施 2 要保護児童対策協議会での子どもを守る地域ネットワーク機能の強化 3 地域包括支援センターによる高齢者虐待対応 4 障害者虐待防止センターによる障害者虐待対応 5 障害者虐待防止・差別解消ネットワーク会議による虐待予防・早期発見などの体制強化 6 虐待予防や虐待通報に関する周知啓発の実施
取組内容・成果	3 6	3 虐待通報を受理した場合、担当包括・長寿包括ケア課にてコア会議を開催し、虐待に該当するかどうかの判断や、対応方針の決定を行っている。委託地域包括支援センターの後方支援を行いながら、コア会議で立案した計画に沿って虐待対応を実施することができている。 6 地域連携ネットワークの中核機関である「あんしんサポートまえばし」と連携し、包括職員及び支援者を対象として虐待研修会を4回開催した。市HPへ高齢者虐待の相談先を掲載している。
現状の課題	3 6	3 養護者に何らかの課題があり改善が難しい状況にある場合や高齢者本人が支援を拒むケースなど、虐待対応が長期化することがある。また、家庭内での複雑化・複合化した課題を背景として虐待が生じており、養護者自身にも複雑な課題があるケースについては、行政内の各部署と連携して養護者支援を行う必要があることも課題の一つである。 6 市民へ対しては、市HPに高齢者虐待の定義や相談先を掲載するのみであり、周知の機会が不足している。
今後の取組方針	3 6	3 虐待通報内容について、本人・養護者・家族や他関係者より的確な事実確認を実施し、高齢者の安全な生活確保のため迅速に対応していく必要がある。 6 ケアマネジャーやサービス事業所への啓発活動の推進継続や、地域住民へも虐待予防の周知啓発を実施していく必要がある。
事業予算名		担当課
3、6 権利擁護事業		長寿包括ケア課

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	19	
A基本目標	2	困りごとを共有し、みんなで解決するまえばし
B市社協・市の取組	2	孤立を防ぎ、包括的に受け止める相談体制・支援体制づくりを進めます
C具体的な取組	2	利用者本位のサービスと権利擁護の推進
D取組内容	19	子ども、高齢者、障害者への虐待を防止するため関係機関と連携を図り、虐待防止に関する周知啓発や通報への迅速な対応に努めます
E主な事業	1 2 3 4 5 6	1 児童虐待防止のためのペアレントトレーニング実施 2 要保護児童対策協議会での子どもを守る地域ネットワーク機能の強化 3 地域包括支援センターによる高齢者虐待対応 4 障害者虐待防止センターによる障害者虐待対応 5 障害者虐待防止・差別解消ネットワーク会議による虐待予防・早期発見などの体制強化 6 虐待予防や虐待通報に関する周知啓発の実施
取組内容・成果	・前橋市障害者虐待防止センターへの令和4年度通報件数40件、虐待と判断した件数7件 ・前橋市障害者虐待防止・差別解消ネットワーク会議 1回開催 ・障害者週間の前後に、広報へ記事掲載等の周知・啓発活動を実施	推進指標との関連 No.
現状の課題	・障害者虐待の内容は事案毎に異なるため、適切な対応力を高め、関係機関との連携を強化していくことが課題である。	
今後の取組方針	・虐待が障害者の権利や尊厳をおびやかす行為であることを引き続き啓発して防止に努め、通報には迅速に対応していく必要がある。	
事業予算名		担当課
・地域生活支援事業(細事業)障害者虐待防止・差別解消対策事業(障害福祉課)		障害福祉課

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	20	
A基本目標	2	困りごとを共有し、みんなで解決するまえばし
B市社協・市の取組	2	孤立を防ぎ、包括的に受け止める相談体制・支援体制づくりを進めます
C具体的な取組	2	利用者本位のサービスと権利擁護の推進
D取組内容	20	配偶者等からの暴力防止に向けた総合的な支援に取り組めます
E主な事業	1	配偶者暴力相談支援センターによる電話相談・面接相談実施
	2	相談カードやリーフレット、DV防止講座による周知啓発の実施
取組内容・成果	1 県女性相談所、県児童相談所、市子育て支援課、警察、民間シェルター等の関係機関と連携しながら適切な支援に努めた。令和4年度相談件数:984件(うちDV相談416件)	
	2 市有施設への相談カードの設置やホームページ等により相談窓口の周知を広く図った。また、デートDV防止を目的に、共愛学園前橋国際大学寄付講座を行った。	
推進指標との関連		
	No.	
現状の課題	1 若年者、高齢者、障がい者、外国人など、相談ケースが多様化しており、対応も複雑化している。また、DVと児童虐待との関連性が高く、配偶者暴力相談支援センターだけの対応では困難なものが多い。	
今後の取組方針	1 相談窓口の一層の周知を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターの機能充実に努める。また、関係機関との連携を強化し、きめ細かな支援に努める。 2 市内中学校や共愛学園前橋国際大学でデートDVミニ講座を開催し、若年層への啓発を行う。	
事業予算名		担当課
男女共同参画相談事業(共生社会推進課)		共生社会推進課

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	21	
A基本目標	2	困りごとを共有し、みんなで解決するまえばし
B市社協・市の取組	2	孤立を防ぎ、包括的に受け止める相談体制・支援体制づくりを進めます
C具体的な取組	2	利用者本位のサービスと権利擁護の推進
D取組内容	21	成年後見制度の利用促進に取り組みます (成年後見制度利用促進計画)
E主な事業	1 2 3 4 5 6 7	周知啓発 相談対応 地域連携ネットワークの構築 協議会の設置 中核機関の設置 制度利用支援 日常生活自立支援事業との連携
取組内容 ・ 成果	1 成年後見制度相談に携わる支援者の理解を深めるとともに、支援者の手元資料としてR3に作成した制度利用ハンドブックを200部増刷。支援者向け研修会での資料として配布・活用をした。 2 1年間の相談件数は79件。 3 各機関(法テラス、群馬県行政書士会、群馬県社会保険労務士会、関東信越税理士会前橋支部、家庭裁判所等)の情報交換や意見交換を実施。 4 地域ケア推進会議(書面開催)を実施。差別解消ネットワーク会議は中止。 5 令和3年10月に前橋市社会福祉協議会を委託先として設置。 6 制度の利用が必要な人への市長申立を実施。制度利用が必要だが経済的な問題等で利用することが困難な人に対し、申立にかかる費用や後見人等への報酬について助成を行った。 7 日常生活自立支援事業の利用者が成年後見制度の利用の可否を検討するために、方針決定会議を開催。	推進指標 との関連 No.
現状の課題	1 制度内容の周知が浸透しているか不明。 2 特になし 3 権利擁護が必要な人に必要な支援が実施できているか不明。 4 特になし 5 特になし 6 特になし 7 特になし	
今後の取組方針	1 制度内容を浸透させるため、的を絞った周知啓発に取り組む。 2 一次相談窓口が中核機関に相談しやすい環境の整備。(中核機関の周知) 3 地域の見守り活動の中で、成年後見(権利擁護)が必要な人に必要な支援ができるよう、地域連携ネットワークの構築をさらに推進 4 協議会の参加者に対し、制度内容等の理解を進める。 5 中核機関の設置を市民だけでなく支援者側にさらに周知していく。 6 制度利用が必要な人に対し、市長申立や報酬助成が利用できるよう周知啓発をする。 7 日常生活自立支援事業から成年後見制度へのスムーズな移行ができるよう仕組み等を検討する。	
事業予算名		担当課
成年後見制度利用促進事業		社会福祉課

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	22	
A基本目標	2	困りごとを共有し、みんなで解決するまえばし
B市社協・市の取組	2	孤立を防ぎ、包括的に受け止める相談体制・支援体制づくりを進めます
C具体的な取組	3	様々な困難を抱える市民の孤立防止
D取組内容	22	生活困窮者自立支援制度による「就労準備支援事業」や「就労訓練事業」を活用した社会参加や社会とのつながりの回復に向けた段階的な支援を行います
E主な事業	1 2 3 4	社会的孤立等に関する各相談窓口の連携 ひきこもりや長期間就労していない者への段階的な支援実施による就労意欲喚起を行うチャレンジセンターまえばしの実施 住宅家賃の支給と就労支援の実施を合わせて行う自立促進の取組 フードバンクまえばしによる寄付を受けた食品を食べ物に困っている人やこども食堂や無料学習支援等を実施する福祉団体等への提供
取組内容 ・ 成果	1 高齢者に関する総合相談の窓口として地域包括支援センター及び地域包括支援ランチを設置している。寄せられた内容に沿って、各種関係機関への紹介や協働で対応を行うなどしてしている。 地域内の会議やイベントへの出席、広報活動により、包括の周知を行った。	推進指標との関連 No.
現状の課題	1 個人が抱える問題が複雑化する中で、各専門分野に沿って協働して対応すべきケースが増えているが、効果的な連携が図れないことがある。 地域により相談件数が異なり、包括の認知度に差が生じている状況である。	
今後の取組方針	1 各相談窓口で連絡体制を密にし、複数の問題を抱える方に対して効果的な対応を行える体制を構築していく必要がある。 引き続き包括の周知を行い、高齢者総合相談窓口として認知度の向上を図る。	
事業予算名		担当課
・総合相談事業(長寿包括ケア課)		長寿包括ケア課

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	22	
A基本目標	2	困りごとを共有し、みんなで解決するまえばし
B市社協・市の取組	2	孤立を防ぎ、包括的に受け止める相談体制・支援体制づくりを進めます
C具体的な取組	3	様々な困難を抱える市民の孤立防止
D取組内容	22	生活困窮者自立支援制度による「就労準備支援事業」や「就労訓練事業」を活用した社会参加や社会とのつながりの回復に向けた段階的な支援を行います
E主な事業	1 2 3 4	社会的孤立等に関する各相談窓口の連携 ひきこもりや長期間就労していない者への段階的な支援実施による就労意欲喚起を行うチャレンジセンターまえばしの実施 住宅家賃の支給と就労支援の実施を合わせて行う自立促進の取組 フードバンクまえばしによる寄付を受けた食品を食べ物に困っている人やこども食堂や無料学習支援等を実施する福祉団体等への提供
取組内容・成果	相談支援事業(障害者相談支援事業、自立支援協議会の運営、基幹相談支援センターの運営)を主とし、関係機関による情報の共有を行っている。	推進指標との関連 No.
現状の課題	親なき後を見据え、障害福祉サービスの利用に繋がっていない、孤立予備軍の把握及び緊急時の対応に備えるため、関係機関による支援体制の連携及び強化を図る必要がある。	
今後の取組方針	個別の支援会議から出された地域課題を、共通の地域課題として自立支援協議会の定例会議に提起できる仕組みづくりができるよう基幹相談支援センター及び委託相談支援事業所で、より効果的な方法を検討する。 また、包括的に受け止める相談体制、支援体制を進められるよう、自立支援協議会及び安心ネットまえばしなどの既存の組織において、関係機関による連携強化、情報の共有を行っている。	
事業予算名		担当課
・地域生活支援事業(障害福祉課)		障害福祉課

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	22	
A基本目標	2	困りごとを共有し、みんなで解決するまえばし
B市社協・市の取組	2	孤立を防ぎ、包括的に受け止める相談体制・支援体制づくりを進めます
C具体的な取組	3	様々な困難を抱える市民の孤立防止
D取組内容	22	生活困窮者自立支援制度による「就労準備支援事業」や「就労訓練事業」を活用した社会参加や社会とのつながりの回復に向けた段階的な支援を行います
E主な事業	1 2 3 4	1 社会的孤立等に関する各相談窓口の連携 2 ひきこもりや長期間就労していない者への段階的な支援実施による就労意欲喚起を行うチャレンジセンターまえばしの実施 3 住宅家賃の支給と就労支援の実施を合わせて行う自立促進の取組 4 フードバンクまえばしによる寄付を受けた食品を食べ物に困っている人やこども食堂や無料学習支援等を実施する福祉団体等への提供
取組内容 ・ 成果	1 社会的孤立等に関する各相談窓口の連携 精神保健福祉相談の中で関係機関につながるよう対応している。	推進指標との関連 No. 3
現状の課題	1 社会的孤立等に関する各相談窓口の連携 当事者の要望がない場合、情報の共有までとなり支援につながらない。	
今後の取組方針	1 社会的孤立等に関する各相談窓口の連携 活用可能な社会資源の制度理解など、継続して相談員のスキルアップに努める。	
事業予算名		担当課
・心の健康づくり推進事業(保健予防課)		保健予防課

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	22	
A基本目標	2	困りごとを共有し、みんなで解決するまえばし
B市社協・市の取組	2	孤立を防ぎ、包括的に受け止める相談体制・支援体制づくりを進めます
C具体的な取組	3	様々な困難を抱える市民の孤立防止
D取組内容	22	生活困窮者自立支援制度による「就労準備支援事業」や「就労訓練事業」を活用した社会参加や社会とのつながりの回復に向けた段階的な支援を行います
E主な事業	1 2 3 4	1 社会的孤立等に関する各相談窓口の連携 2 ひきこもりや長期間就労していない者への段階的な支援実施による就労意欲喚起を行うチャレンジセンターまえばしの実施 3 住宅家賃の支給と就労支援の実施を合わせて行う自立促進の取組 4 フードバンクまえばしによる寄付を受けた食品を食べ物に困っている人や子ども食堂や無料学習支援等を実施する福祉団体等への提供
取組内容 ・ 成果	1 社会的孤立等に関する各相談窓口の連携 ・令和4年度は、オープンドアサポーターが、ひきこもり傾向にある中学卒業生10名に対して家庭訪問を94回実施した。	推進指標との関連 No.
現状の課題	1 社会的孤立等に関する各相談窓口の連携 ・ひきこもり傾向にある中学卒業生に対して、オープンドアサポーターが家庭訪問を行っているが、家族や本人が相談や支援を希望しなかったり、中学卒業時にサポート校への進学が決定するケースが増えたりしているため、家族や本人と繋がれないケースがある。 ・「家庭環境」や「本人に起因する課題」、「対人スキル」等様々な要因によってひきこもりが顕在化していることに加え、訪問を行っても反応が得られず、実態の把握が困難なケースもあるため、それぞれの状況に応じた支援が必要である。	
今後の取組方針	1 社会的孤立等に関する各相談窓口の連携 ・連絡協議会において個々の卒業生に対して、具体的な支援を提案・働きかけていくとともに、ひきこもり傾向中学卒業生支援の効果的なあり方について関係各課と連携・検討していく。 ・ひきこもり傾向にある中学卒業生に対して、相談先等を一覧にまとめたリーフレットを配布していく。	
事業予算名		担当課
・支援センター運営事業(教育支援課)		教育支援課

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	22		
A基本目標	2	困りごとを共有し、みんなで解決するまえばし	
B市社協・市の取組	2	孤立を防ぎ、包括的に受け止める相談体制・支援体制づくりを進めます	
C具体的な取組	3	様々な困難を抱える市民の孤立防止	
D取組内容	22	生活困窮者自立支援制度による「就労準備支援事業」や「就労訓練事業」を活用した社会参加や社会とのつながりの回復に向けた段階的な支援を行います	
E主な事業	1 2 3 4	社会的孤立等に関する各相談窓口の連携 ひきこもりや長期間就労していない者への段階的な支援実施による就労意欲喚起を行うチャレンジセンターまえばしの実施 住宅家賃の支給と就労支援の実施を合わせて行う自立促進の取組 フードバンクまえばしによる寄付を受けた食品を食べ物に困っている人やこども食堂や無料学習支援等を実施する福祉団体等への提供	
取組内容 ・ 成果	2 チャレンジセンターまえばし(就労準備支援事業)において、28名に対する段階的な就労支援を実施。14名が就労先が決まり、社会参画活動へとつながった。 2 社会福祉法人が行う就労訓練事業に1名が参加し、非雇用型での訓練が行われた。 3 住居確保給付金として延べ155名に家賃助成を行った。 4 まえばしフードバンク事業により、食のセーフティネットとして延べ986件の食料支援を実施するとともに、高齢者などの福祉施設やこども食堂などの団体に食料提供を行った。		推進指標との関連 No.
現状の課題	2 既存の就職先紹介のみならず、支援対象者の特性を踏まえたオーダーメイドの就労先の確保が求められている。 4 昨今の経済状況を反映し、フードバンク事業の原資ともいうべき食料寄附量が伸び悩んでいる。食品ロスが減少することが自体は望ましいが、今後は、フードバンク事業の将来的な実施形態も含め、検討していく必要がある。		
今後の取組方針	2 就労準備支援事業としての就労先を確保していけるよう、事業の受託事業者には、産業界への積極的なアプローチし、協力企業の開拓に向け渉外活動を実施してもらう。 4 様々な機会をとらえ、フードドライブの周知を行っていく。		
事業予算名		担当課	
・生活困窮者自立支援事業(社会福祉課) ・生活保護運営事業(社会福祉課)		社会福祉課	

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	23	
A基本目標	2	困りごとを共有し、みんなで解決するまえばし
B市社協・市の取組	2	孤立を防ぎ、包括的に受け止める相談体制・支援体制づくりを進めます
C具体的な取組	3	様々な困難を抱える市民の孤立防止
D取組内容	23	生活困窮者の総合的な支援体制を推進し、経済的困窮等により支援が必要な子供への就学支援を行います
E主な事業	1 2	中学生への就学支援(M-Change)の実施 様々な職業の見学や体験を通じた子どもの仕事への興味促進(チャレンジキッズプログラム)の実施
取組内容 成果	1 まえばし学習支援事業(M-change)として、46名の中学生が参加し、学習支援を実施 1 生活保護世帯の中学3年生を対象に、就学支援員による高等学校等進学支援プログラムによる進学支援を実施 2 子どもの仕事への興味促進事業(チャレンジキッズプログラム)を実施し小学校の夏休み期間中の2日間、11名の児童が参加して、仕事体験や工場見学を実施	推進指標との関連 No.
現状の課題	1 生活保護世帯と生活困窮世帯が学習支援の対象となるが、生活保護世帯の保護者の意識が低調である。貧困の連鎖を断ち切るための事業の一つであるわけだが、子どもを変えるには、結局のところ、親の意識も変わっていかないと支援が難しくことも多い。どのようにして、生保世帯の児童の参加を促していくか課題である。会場型だけでなく、訪問型なども実施方法をとる自治体もある。	
今後の取組方針	1 事業としては、より効果的な実施体制・方法を研究していくが、福祉事務所全体としてCWと連携して、生保世帯の自立助長を促していく工夫を検討していきたい。	
事業予算名		担当課
・生活困窮者自立支援事業(社会福祉課)		社会福祉課

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	24		
A基本目標	2	困りごとを共有し、みんなで解決するまえばし	
B市社協・市の取組	2	孤立を防ぎ、包括的に受け止める相談体制・支援体制づくりを進めます	
C具体的な取組	3	様々な困難を抱える市民の孤立防止	
D取組内容	24	不登校や引きこもり等への支援を行います	
E主な事業	1 2	不登校傾向や指導上問題を抱える児童生徒の実態把握 オープンドアサポーターの配置	
取組内容 成果	1 不登校傾向や指導上問題を抱える児童生徒の実態把握 ・不登校対策担当者会議を年2回実施し、不登校に関する研修と中学校区毎に情報共有を含めた対応策の検討を行った。 ・毎月、各小中学校から提出される「長欠児童生徒報告書」により、一人一人の不登校要因や毎月の出欠席状況等の確認をしている。 2 オープンドアサポーターの配置 ・オープンドアサポーターを中学校全20校に配置し、家庭訪問や相談室での個別対応を実施した。また、不登校児童への支援を強化するために小学校24校に派遣した。		推進指標との関連 No.
現状の課題	1 不登校傾向や指導上問題を抱える児童生徒の実態把握 ・不登校児童生徒数は、年々増加し、要因が多様化しているため、個々に応じた支援機会の充実が不可欠である。また、小学校での人数も増加していることから、早期対応の必要性が高まっている。 2 オープンドアサポーターの配置 ・小学校からオープンドアサポーター派遣の要望が高まっている。		
今後の取組方針	1 不登校傾向や指導上問題を抱える児童生徒の実態把握 ・社会的自立に向けた不登校問題の解消には、個々の状況に対応した、きめ細かく切れ目のない支援が必要である。教育支援教室の機能拡充として、体験・探求活動などの特色あるプログラムを展開するとともに、オンラインを活用した学習支援及び生活支援などを行っていく。 2 オープンドアサポーターの配置 ・今後も中学校全20校に配置し、小学校24校に派遣予定である。		
事業予算名		担当課	
・支援センター運営事業(教育支援課)		教育支援課	

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	25	
A基本目標	2	困りごとを共有し、みんなで解決するまえばし
B市社協・市の取組	2	孤立を防ぎ、包括的に受け止める相談体制・支援体制づくりを進めます
C具体的な取組	3	様々な困難を抱える市民の孤立防止
D取組内容	25	再犯防止の推進に取り組めます
E主な事業	1 2 3 4 5 6 7	「群馬県再犯防止推進計画」の推進 再犯防止に関する周知啓発 更生保護活動への支援 保護司との連携強化 民間協力者や関係団体等との連携 保健医療・福祉サービスの利用支援 犯罪被害者支援施策との協調
取組内容・成果	1～7 保護司、更生保護女性会等と連携し、「社会を明るくする運動」の取組を推進した。また「群馬県再犯防止・立ち直り支援ネットワーク会議」に参加し、関係機関との連携強化を図っている。	推進指標との関連 No. 25
現状の課題	1～7 社会を明るくする運動については、新型コロナの影響で社明パレードを中止(令和2年度から令和4年度)しており、今後の取組内容を検討する必要がある。	
今後の取組方針	1 令和6年度で前橋市再犯防止推進計画が終了するため次期計画策定に向け国や県の動向を注視しつつ、関係機関との連携を図る。 2～7 再犯防止事業の推進のため、保護司や更生保護女性会、さらには前橋保護観察所など関係機関と連携し、今後の取組内容を検討していく。新しい啓発活動の方法等も検討していく必要がある。	
事業予算名		担当課
再犯防止事業(社会福祉課)		社会福祉課

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	26	
A基本目標	3	みんなでつながり 地域づくりを進める まえばし
B市社協・市の取組	3	地域福祉の人づくりと市民の力が発揮できる地域づくりを進めます
C具体的な取組	1	地域で協力し合う意識づくりと多様な人材の育成
D取組内容	26	地域でボランティア活動を希望する人を支援します
E主な事業	1 2 3	前橋市市民活動支援センター(Mサポ)での各種企画を通じた、市民活動の担い手育成、協働のきっかけづくりの支援 ファミリーサポートセンターの活動支援(会員同士の育児に関する相互援助活動など) 高齢者の生きがいづくり活動や社会参加活動への支援
取組内容 ・ 成果	1 Mサポでは市民活動の支援につながるセミナーやイベント等を実施し、活動の活発化や市民活動の担い手育成を図るとともに、交流イベントの実施やコーディネートによる様々な主体間の協働、連携のきっかけづくりを行った。	推進指標 との関連 No. 16
現状の課題	1 コロナ禍の影響で活動が停滞している市民活動団体等に対して、積極的な働きかけをしていく必要がある。また、中間支援組織として市民活動団体同士や団体と行政、団体と企業などのつながりや連携を促し、活動を活発化させていく必要がある。	
今後の取組方針	1 引き続き、市民活動の支援につながる事業や様々な主体が交流できる場を提供し、新たなつながりによる市民活動の活発化を促していきたい。また、つながることで活動が活発化した事例を示すことで、新たなつながりや市民活動の担い手の創出につなげていきたい。	
事業予算名		担当課
市民活動支援事業(市民協働課)		市民協働課

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	26	
A基本目標	3	みんなでつながり 地域づくりを進める まえばし
B市社協・市の取組	3	地域福祉の人づくりと市民の力が発揮できる地域づくりを進めます
C具体的な取組	1	地域で協力し合う意識づくりと多様な人材の育成
D取組内容	26	地域でボランティア活動を希望する人を支援します
E主な事業	2	ファミリーサポートセンターの活動支援(会員同士の育児に関する相互援助活動など)
取組内容・成果	・仕事と家庭の両立支援及び児童福祉の向上を目的として、ファミリーサポートセンター事業を実施した。 ・提供会員向け講習会を7月と11月に開催した。また、広報等による周知活動を行った結果、提供会員(両方会員も含む)は微増ではあるが前年比で13人増加した。	
現状の課題	・講習会の実施、広報での周知なども行っているが、依然として、依頼会員数に対して提供会員数が少ない状況が続いている。 ・現在、ファミサポの提供会員は300人程度いるが、そのうち、実際に活動を行っている会員は、30人程度であり、提供会員として登録している会員の中で、援助活動を恒常的にしている会員の割合が少ない。	
今後の取組方針	・提供会員数の増加に向けた取組と提供会員の援助活動を促進するための取組を行う。 ・現状の課題である提供会員の減少と援助活動を恒常的にしている会員数の低下について、原因究明のためのアンケート調査を行った。現在、調査結果を踏まえて、課題解決のための具体的な対策の検討を進めている。	
事業予算名		担当課
・ファミリー・サポート・センター運営事業(こども施設課)		こども施設課

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	26	
A基本目標	3	みんなでつながり 地域づくりを進める まえばし
B市社協・市の取組	3	地域福祉の人づくりと市民の力が発揮できる地域づくりを進めます
C具体的な取組	1	地域で協力し合う意識づくりと多様な人材の育成
D取組内容	26	地域でボランティア活動を希望する人を支援します
E主な事業	1 前橋市市民活動支援センター(Mサポ)での各種企画を通じた、市民活動の担い手育成、協働のきっかけづくりの支援 2 ファミリーサポートセンターの活動支援(会員同士の育児に関する相互援助活動など) 3 高齢者の生きがいづくり活動や社会参加活動への支援	
取組内容・成果	3 単位老人クラブ(177クラブ)及び同クラブの連絡や調整を行う前橋市老人クラブ連合会に対して補助金を交付し、高齢者の生きがいづくりや社会参加活動への支援を行った。	推進指標との関連 No.
現状の課題	3 高齢化の進展に伴い高齢者数は増加をしているが、会員数の減少傾向や役員のなり手不足等により、解散する単位老人クラブが増加している。	
今後の取組方針	3 引き続き単位老人クラブ及び前橋市老人クラブ連合会に対して補助金を交付し、高齢者の生きがいづくりや社会参加活動を支援する。	
事業予算名		担当課
・単位老人クラブ補助事業(長寿包括ケア課) ・老人クラブ連合会補助事業(長寿包括ケア課)		長寿包括ケア課

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	27		
A基本目標	3	みんなでつながり 地域づくりを進める まえばし	
B市社協・市の取組	3	地域福祉の人づくりと市民の力が発揮できる地域づくりを進めます	
C具体的な取組	1	地域で協力し合う意識づくりと多様な人材の育成	
D取組内容	27	専門的なボランティアを養成します	
E主な事業	1 2	手話奉仕員養成講座、点訳奉仕員養成講座の実施 食生活改善推進員養成講座(健康大学)の実施	
取組内容 成果	・手話奉仕員養成講座受講者数 (R元)101人 (R2)中止 (R3)81人 (R4)75人 【成果】令和2年度を除き、手話・点訳奉仕員共に、各自の通訳技術の取得・向上を図ることができた ・点訳奉仕員養成講座受講者数 (R元)10人 (R2)中止 (R3)8人 (R4)4人		推進指標との関連 No.
現状の課題	・受講申込者の平均年齢が50歳と高齢化してきており、若年層の受講申込者が減少傾向にある ・コロナ禍の影響により、予定していた講座の中止や延期(日程変更)が生じており、安定した講座開催ができていない		
今後の取組方針	・聴覚障害者や視覚障害者の福祉向上を図るため、今後も安定的に専門性の高い通訳ボランティアの養成に取り組む必要がある		
事業予算名		担当課	
・意思疎通支援事業(障害福祉課)		障害福祉課	

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	27	
A基本目標	3	みんなでつながり 地域づくりを進める まえばし
B市社協・市の取組	3	地域福祉の人づくりと市民の力が発揮できる地域づくりを進めます
C具体的な取組	1	地域で協力し合う意識づくりと多様な人材の育成
D取組内容	27	専門的なボランティアを養成します
E主な事業	1 手話奉仕員養成講座、点訳奉仕員養成講座の実施 2 食生活改善推進員養成講座(健康大学)の実施	
取組内容 成果	2 食生活改善推進員養成講座(健康大学) 令和4年度実績 来所しての講義日を6日間と家庭学習を組み合わせる講座とした。 6日間のうち2日間は感染症対策のため自宅学習となった。 令和5年度に新規会員として10名委嘱した	推進指標 との関連 No. 15
現状の課題	2 食生活改善推進員養成講座(健康大学) 団体の活動内容から、講座に調理実習と試食を予定していたが、コロナ禍のため、自宅学習とした。	
今後の取組方針	2 食生活改善推進員養成講座(健康大学) 食生活改善推進員の人数が年々減少している。新しい生活様式に合わせた活動ができるよう内容を見直しながら継続していく。	
事業予算名		担当課
・食生活改善推進員養成講座(健康大学)事業(健康増進課)		健康増進課

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	28		
A基本目標	3	みんなでつながり 地域づくりを進める まえばし	
B市社協・市の取組	3	地域福祉の人づくりと市民の力が発揮できる地域づくりを進めます	
C具体的な取組	1	地域で協力し合う意識づくりと多様な人材の育成	
D取組内容	28	学校における福祉教育を支援します	
E主な事業	1	各学校へ福祉教育セミナーの紹介や福祉に関する冊子等の提供	
取組内容 成果	1 小中学校では総合的な学習の時間や特別活動を活用して、福祉体験・施設訪問などの交流に取り組んでおり、今後もこうした取り組みにより障害のある人や高齢者への理解促進を図ります。また、体験が単発的な活動にとどまらないよう、発達段階に応じた指導計画を作成し計画的に福祉教育を推進します。 令和4年度は、前橋市社会福祉協議会と連携し、「障害当事者講話」「福祉講話」「車いす体験」「高齢者疑似体験」など学校の要望に合わせて申し込みをし、日程を調整していただき、実施している。		推進指標との関連 No.
現状の課題	1 学校が希望する時期が重なることがあり、社会福祉協議会の方に調整していただいている。希望日を予定が合わないなどの理由で、実施を見送る場合がある。		
今後の取組方針	1 取り組んだ成果を検証しつつ、継続して取り組んでいく。		
事業予算名		担当課	
		学校教育課	

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	29	
A基本目標	3	みんなでつながり 地域づくりを進める まえばし
B市社協・市の取組	3	地域福祉の入り口と市民の力が発揮できる地域づくりを進めます
C具体的な取組	1	地域で協力し合う意識づくりと多様な人材の育成
D取組内容	29	地域福祉や人権意識の高揚や男女共同参画の推進を図ります
E主な事業	1 2 3 4 5 6 7	前橋市自立支援協議会広報紙の発行 公民館やコミュニティセンターでの地域福祉に関する講座の開催 人権施策ネットワークプロジェクト会議の開催による情報の共有 人権に関する意識調査の実施 男女共同参画週間におけるパネル展実施やセミナーの実施 市民との協働による男女共同参画情報誌の作成 前橋市社会福祉大会の開催
取組内容 成果	・(R4)前橋市自立支援協議会広報誌「みんなのらいふ」第29号、30号、31号の発行 【成果】協議会での取り組みや地域で活動している障害者を掲載することで、今まで以上に人権意識を高めるとともに、協議会の活動内容について広く市民に発信することができた 福祉啓発事業である「みんなのフェスタ」についてはこれまでの会場であった総合福祉会館が使用できなかったため、第二コミュニティセンターに会場を変更して規模が縮小とはなったが、3年ぶりに開催することができた。	
現状の課題	・コロナ渦の影響で活動が停滞し、そのまま活動を停止や解散してしまう当事者団体がある	
今後の取組方針	・障害者に対する人権意識を一段と高めるために、前橋市自立支援協議会の活動内容について、継続して市民に発信していく必要がある	
事業予算名		担当課
・障害者相談支援事業(障害福祉課)		障害福祉課

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	29	
A基本目標	3	みんなでつながり 地域づくりを進める まえばし
B市社協・市の取組	3	地域福祉の人づくりと市民の力が発揮できる地域づくりを進めます
C具体的な取組	1	地域で協力し合う意識づくりと多様な人材の育成
D取組内容	29	地域福祉や人権意識の高揚や男女共同参画の推進を図ります
E主な事業	1 2 3 4 5 6 7	前橋市自立支援協議会広報紙の発行 公民館やコミュニティセンターでの地域福祉に関する講座の開催 人権施策ネットワークプロジェクト会議の開催による情報の共有 人権に関する意識調査の実施 男女共同参画週間におけるパネル展実施やセミナーの実施 市民との協働による男女共同参画情報誌の作成 前橋市社会福祉大会の開催
取組内容 成果	・子育て支援講座を開催して、地域全体で子育てを支援する意識を醸成した。 ・小中学生の人権標語や特別支援学校や福祉作業所等の作品展示を通じた交流の場を設けることで、地域のノーマライゼーションの促進を図った。	推進指標との関連 No.
現状の課題	・新型コロナウイルス感染拡大の影響による公民館利用団体や公民館講座参加者の減小、また地域行事の中止により、公民館活動が縮小してしまった。	
今後の取組方針	・ボランティア育成講座を開催して、ボランティア意識の向上とともに人材育成を図る。 ・ボランティア団体との協働による公民館事業の実施により、補助者として参加していただくことで、地域でのボランティア活動の場を創出していく。 ・人権に関する講座や事業を行うことで、人権意識を高め、差別のない地域社会を創る。	
事業予算名		担当課
・生涯学習推進事業(生涯学習課) ・公民館講座事業(生涯学習課)		生涯学習課

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	29	
A基本目標	3	みんなでつながり 地域づくりを進める まえばし
B市社協・市の取組	3	地域福祉の人づくりと市民の力が発揮できる地域づくりを進めます
C具体的な取組	1	地域で協力し合う意識づくりと多様な人材の育成
D取組内容	29	地域福祉や人権意識の高揚や男女共同参画の推進を図ります
E主な事業	1 2 3 4 5 6 7	前橋市自立支援協議会広報紙の発行 公民館やコミュニティセンターでの地域福祉に関する講座の開催 人権施策ネットワークプロジェクト会議の開催による情報の共有 人権に関する意識調査の実施 男女共同参画週間におけるパネル展実施やセミナーの実施 市民との協働による男女共同参画情報誌の作成 前橋市社会福祉大会の開催
取組内容 成果	※該当部分のみ 3 人権施策ネットワークプロジェクト会議を2月に開催し、情報の共有を行った。 4 実施なし 5 男女共同参画週間に、市民ロビー、永明及び上川淵公民館においてパネル展示を実施。男女共同参画セミナーを6月と2月に開催した。 6 市民編集委員との協働より、男女共同参画情報誌「新樹」を発行。市広報への折り込みはなくなったため、関係機関(各SC、学校、関係団体等)に配布した。3,000部発行。	推進指標 との関連 No.
現状の課題	4 定期的な意識調査を行い、市民の潜在認識を把握することが必要である。 5 男女共同参画に関する市民の理解を深め、意識を高める働きかけがさらに必要である。 6 「新樹」について、紙媒体からデジタルへ形式を変えて発行することになったが、デジタルに対応できない世代等にも広く情報を届けるよう配慮が必要である。	
今後の取組方針	3 人権施策庁内推進会議ネットワーク会議と組織を見直し、より全庁的に人権施策を推進する。 4 定期的に意識調査を実施し市民の現状認識を把握する。 5 男女共同参画週間に合わせたパネル展示やセミナーを開催し、市民に向けた啓発に努める。 6 「新樹」について、令和5年度から紙媒体からデジタルへ形式を変え「男女共同参画ニュースレター新樹」として発行し、デジタルの利点を活かした啓発を行う。	
事業予算名		担当課
・人権事業(共生社会推進課) ・男女共同参画市民協働事業(共生社会推進課)		共生社会推進課

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	29	
A基本目標	3	みんなでつながり 地域づくりを進める まえばし
B市社協・市の取組	3	地域福祉の人づくりと市民の力が発揮できる地域づくりを進めます
C具体的な取組	1	地域で協力し合う意識づくりと多様な人材の育成
D取組内容	29	地域福祉や人権意識の高揚や男女共同参画の推進を図ります
E主な事業	1 2 3 4 5 6 7	前橋市自立支援協議会広報紙の発行 公民館やコミュニティセンターでの地域福祉に関する講座の開催 人権施策ネットワークプロジェクト会議の開催による情報の共有 人権に関する意識調査の実施 男女共同参画週間におけるパネル展実施やセミナーの実施 市民との協働による男女共同参画情報誌の作成 前橋市社会福祉大会の開催
取組内容 ・ 成果	7 隔年開催であり、令和4年度は未実施。	推進指標 との関連 No.
現状の課題	7 特になし	
今後の取組方針	7 引き続き実施予定	
事業予算名		担当課
社会福祉協議会補助事業		社会福祉課

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	30		
A基本目標	3	みんなでつながり 地域づくりを進める まえばし	
B市社協・市の取組	3	地域福祉の人づくりと市民の力が発揮できる地域づくりを進めます	
C具体的な取組	2	地域でつながる場づくりと多様な主体との連携・協働	
D取組内容	30	地区における地域づくりを支援します	
E主な事業	1	地域づくり協議会での活動への支援	
取組内容 ・ 成果	1 市内23地区の地域づくり協議会に対し、地域住民主体による地域課題解決のための取組や地域をより良くするための取組に係る経費を助成した。また、市内23地区の地域づくり協議会に対し、地域担当専門員を設置し、地域と行政が一緒に取り組む地域づくりの推進を図った。		推進指標 との関連 No.
現状の課題	1 地域づくり協議会の構造的な課題として、担い手不足、活動のマンネリ化等が挙げられている。コロナ禍で一度停滞してしまった活動が徐々に再開してきている地区がある一方で、コロナ禍での役員交代などによって活動のノウハウが継承されず、停滞が続いている地区も多い。		
今後の取組方針	1 引き続き、市内23地区の地域づくり協議会に対し、地域づくり推進に係る経費の助成を行うとともに、地域担当専門員や地区公民館職員と連携し、協議会間の情報共有や活動の必要性の意識が高まるよう啓発等に努める。なお、未指定である城東地区に対しては、市の働きかけで無理やり設立したとしても地域の主体性は生まれないため、地区の中で合意形成が図れた段階で推進地区として指定を行い、支援を行う。		
事業予算名		担当課	
1 地域づくり推進事業(市民協働課)		市民協働課	

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	31		
A基本目標	3	みんなでつながり 地域づくりを進める まえばし	
B市社協・市の取組	3	地域福祉の人づくりと市民の力が発揮できる地域づくりを進めます	
C具体的な取組	2	地域でつながる場づくりと多様な主体との連携・協働	
D取組内容	31	多様な市民活動に取り組む人やグループ、地域に根差した団体を支援します	
E主な事業	1	地域づくりのまとめ役である市社協への支援	
取組内容 ・ 成果	1 地域づくりのまとめ役であり、地域福祉活動の推進・調整役を担う市社協に対し、地域福祉活動において財源困難であると認められる経費で、市が認めたものについて補助金を支出した。		推進指標 との関連 No.
現状の課題	1 福祉分野は業務が多岐に渡り、複雑化していることから業務量が増加する一方で、業務の取捨選択が行われていない。また、多くの業務について協力して進めていくなかで、すみ分けが曖昧なところがあり、円滑な事業実施に一部支障をきたしている。		
今後の取組方針	1 今後高齢化が進んでいく中で、業務内容の広範化・複雑化により業務量は増えていくことが想定されるが、人材及び資金面で資源は限られているため、業務の見直しや効率化をすることで、持続可能な地域福祉を目指していく。		
事業予算名		担当課	
社会福祉協議会補助事業		社会福祉課	

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	32		
A基本目標	3	みんなでつながり 地域づくりを進める まえばし	
B市社協・市の取組	3	地域福祉の人づくりと市民の力が発揮できる地域づくりを進めます	
C具体的な取組	2	地域でつながる場づくりと多様な主体との連携・協働	
D取組内容	32	地域に関する情報発信の場の充実を図ります	
E主な事業	1 2	生活支援体制整備事業における23地区社会福祉協議会での取組への支援 前橋市市民活動支援センターによる、「つながる“3分”プロジェクト」や「Mサポふれあい祭り」などを通じた、繋がり場の創出や市民活動の活性化	
取組内容 ・ 成果	1 地域住民が主体となり、町単位で支え合い活動を推進できる組織・人材の育成を進めるため、事業説明及び意見交換を実施。市全域での検討会議(1回)、各地区での企画運営会議(19回)及び各町での説明会や意見交換会(235回)を開催した。		推進指標 との関連 No.
現状の課題	1 具体的な活動に繋がった町と、担い手不足等の理由から、活動に至らなかった町があり、進捗に差が出ている。		
今後の取組方針	1 引き続き、地域住民の事業理解を進めるとともに、担い手の支援、発掘を行っていく。また、各地区における協議を促進し、各町の課題や活動状況を共有することにより、地区全体の活動の活性化を図る。		
事業予算名		担当課	
・生活支援体制整備事業(長寿包括ケア課)		長寿包括ケア課	

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	32	
A基本目標	3	みんなでつながり 地域づくりを進める まえばし
B市社協・市の取組	3	地域福祉の人づくりと市民の力が発揮できる地域づくりを進めます
C具体的な取組	2	地域でつながる場づくりと多様な主体との連携・協働
D取組内容	32	地域に関する情報発信の場の充実を図ります
E主な事業	1 生活支援体制整備事業における23地区社会福祉協議会での取組への支援 2 前橋市市民活動支援センターによる、「つながる“3分”プロジェクト」や「Mサポふれあい祭り」などを通じた、繋がり場の創出や市民活動の活性化	
取組内容 ・ 成果	2 事業見直しにより、令和3年度をもって「つながる“3分”プロジェクト」及び「Mサポふれあい祭り」を廃止した。令和4年度は、多様な主体の連携・協働を創出するためのゆるくつながるイベントとして新たに「ゆるつな！」を開催し、発表者のプレゼンと観覧者からのフィードバックにより、市民活動団体や市民、地域おこし協力隊、企業、行政などの新たなつながりの創出を図った。	推進指標 との関連 No. 16
現状の課題	2 「ゆるつな！」はやや大掛かりなイベントなため、事前準備等を鑑みると1年に1度の開催となっている。また、1度の開催につき発表者数は10団体程度なため、参加団体に限りがある。	
今後の取組方針	2 引き続き、前橋市市民活動支援センターのメインイベントとして「ゆるつな！」を継続的に開催していくことで、様々な主体間による連携、協働の創出を図るとともに、小規模な交流イベントを定期的に開催し、気軽に参加できる交流の場を提供していきたい。	
事業予算名		担当課
市民活動支援事業(市民協働課)		市民協働課

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	33		
A基本目標	3	みんなでつながり 地域づくりを進める まえばし	
B市社協・市の取組	3	地域福祉の人づくりと市民の力が発揮できる地域づくりを進めます	
C具体的な取組	2	地域でつながる場づくりと多様な主体との連携・協働	
D取組内容	33	市民が主体的に地域生活課題を把握し、解決を試みることができる環境の整備に向けた検討を進めます	
E主な事業	1	中央公民館及び地区公民館での子育て・親子支援、自主グループ活動支援などの多種多様な講座の開催	
	2	多様化する学習ニーズや地域課題に関する学習機会の提供	
取組内容 成果	・大学生を講師とした講座を開催し、若者の主体性や地域貢献の意識、自己有用感を育んだ。 ・新型コロナウイルス感染拡大により休止した自主学習グループについて、コロナ対応が緩和されたことにより、自主学習グループ支援を行ったことで、令和3年度689団体から令和4年度の735団体と46団体の増加に転じた。		推進指標との関連 No.
現状の課題	・新型コロナウイルス感染拡大の影響による公民館利用団体や公民館講座参加者の減小、また地域行事の中止により、公民館活動が縮小してしまった。		
今後の取組方針	地域住民や地域団体、公民館自主学習グループ、教育機関、企業等との連携・協働による地域資源や地域人材を活用した学習ニーズに応じた社会教育事業を実施する。		
事業予算名		担当課	
・公民館講座事業(生涯学習課)		生涯学習課	

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	34		
A基本目標	3	みんなでつながり 地域づくりを進める まえばし	
B市社協・市の取組	3	地域福祉の人づくりと市民の力が発揮できる地域づくりを進めます	
C具体的な取組	2	地域でつながる場づくりと多様な主体との連携・協働	
D取組内容	34	複合化・複雑化する地域の生活課題に対応するため、地域に関わる多様な主体が連携・協働して必要な活動に取り組めるよう支援します	
E主な事業	1	地域づくりを推進させるため、自治会や民生委員児童委員、保護司会、更生保護女性会、食生活改善推進員、保健推進員などの各種団体への活動支援や情報共有	
取組内容 ・ 成果	1 前橋市自治会連合会の活動を通じて各自治会への支援・情報共有を行った。		推進指標 との関連 No.
現状の課題	1 活動の担い手の確保に苦慮し、従来の活動の見直しを迫られている団体もある。		
今後の取組方針	1 前橋市自治会連合会を通じて自治会活動を支援していく。		
事業予算名		担当課	
・行政連絡事務運営事業(市民協働課)		市民協働課	

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	34	
A基本目標	3	みんなでつながり 地域づくりを進める まえばし
B市社協・市の取組	3	地域福祉の人づくりと市民の力が発揮できる地域づくりを進めます
C具体的な取組	2	地域でつながる場づくりと多様な主体との連携・協働
D取組内容	34	複合化・複雑化する地域の生活課題に対応するため、地域に関わる多様な主体が連携・協働して必要な活動に取り組めるよう支援します
E主な事業	1	地域づくりを推進させるため、自治会や民生委員児童委員、介護町会、更生保護女性会、食生活改善推進員、保健推進員などの各種団体への活動支援や情報共有
取組内容 ・ 成果	1 民生委員児童委員に対し、財政的な支援を実施するとともに、定例で開催している地区会長会で情報共有している。	推進指標 との関連 No.
現状の課題	1 高齢化の進展に伴い、担い手不足が深刻となっている。	
今後の取組方針	1 活動内容を広く周知するとともに、関係団体への支援を行っている社協と連携することで、担い手不足の解消を進めていく。	
事業予算名		担当課
・民生委員児童委員活動支援事業(社会福祉課) ・再犯防止事業(社会福祉課)		社会福祉課

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	34		
A基本目標	3	みんなでつながり 地域づくりを進める まえばし	
B市社協・市の取組	3	地域福祉の人づくりと市民の力が発揮できる地域づくりを進めます	
C具体的な取組	2	地域でつながる場づくりと多様な主体との連携・協働	
D取組内容	34	複合化・複雑化する地域の生活課題に対応するため、地域に関わる多様な主体が連携・協働して必要な活動に取り組めるよう支援します	
E主な事業	1	地域づくりを推進させるため、自治会や民生委員児童委員、保護司会、更生保護女性会、食生活改善推進員、保健推進員などの各種団体への活動支援や情報共有	
取組内容 ・ 成果	1 民生委員児童委員に対し、財政的な支援を実施するとともに、定例で開催している地区会長会で情報共有している。		推進指標 との関連 No.
現状の課題	1 高齢化の進展に伴い、担い手不足が深刻となっている。		
今後の取組方針	1 活動内容を広く周知するとともに、関係団体への支援を行っている社協と連携することで、担い手不足の解消を進めていく。		
事業予算名		担当課	
・民生委員児童委員活動支援事業(社会福祉課) ・再犯防止事業(社会福祉課)		社会福祉課	

◆第2次地域福祉計画及び地域福祉活動計画 事業評価シート

No	34	
A基本目標	3	みんなでつながり 地域づくりを進める まえばし
B市社協・市の取組	3	地域福祉の人づくりと市民の力が発揮できる地域づくりを進めます
C具体的な取組	2	地域でつながる場づくりと多様な主体との連携・協働
D取組内容	34	複合化・複雑化する地域の生活課題に対応するため、地域に関わる多様な主体が連携・協働して必要な活動に取り組めるよう支援します
E主な事業	1	地域づくりを推進させるため、自治会や民生委員児童委員、保護司会、更生保護女性会、食生活改善推進員、保健推進員などの各種団体への活動支援や情報共有
取組内容 ・ 成果	1 保健推進員 定例会への参加、講演依頼などへ保健師等を派遣、こんにちは赤ちゃん(委託事業)などを行った。健康教育として、令和4年度は研修等180回、延べ4,250人が派遣となった。 2 食生活改善推進員への支援(研修会においての情報共有、各会議においての支援) 令和4年度は40回、延べ886人を対象に支援を行った。	
現状の課題	1 家庭への訪問やイベントはコロナ禍前に戻りつつあり、地域の人との関りも増えてきているが、地域のニーズをとらえた情報共有や支援などが、今後の課題である。 2 感染対策を講じて、健康や食に関する話は少しずつ実施できた。 調理については、活動拠点となる公民館等の使用状況によって、段階的に実施していく。	
今後の取組方針	1 感染症の動向に注意し、感染対策を行いながら、地域での活動を実施していく。 2 感染症の動向に留意しながら、感染症対策をし実施していく。	
事業予算名		担当課
・【保健推進員】健康づくり 健康増進事業(健康増進課) ・【食生活改善推進員】健康づくり 食育推進事業(健康増進課)		健康増進課